

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年6月15日

【事業年度】 第116期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

【会社名】 山洋電気株式会社

【英訳名】 SANYO DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼社長 山本茂生

【本店の所在の場所】 東京都豊島区南大塚三丁目33番1号

【電話番号】 (03)5927-1020(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部門担当 北村恵一

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南大塚三丁目33番1号

【電話番号】 (03)5927-1020(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部門担当 北村恵一

【縦覧に供する場所】 山洋電気株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区城見一丁目2番27号)

山洋電気株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区錦一丁目11番11号)

山洋電気株式会社 上田事業所  
(長野県上田市殿城5番地4)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準			
	移行日	第114期	第115期	第116期
決算年月	2015年4月1日	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上収益 (百万円)	-	80,282	74,798	89,188
税引前当期利益 (百万円)	-	5,268	5,332	8,540
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	-	3,738	4,031	6,415
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	-	491	5,259	7,211
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	54,048	53,414	57,048	62,127
総資産額 (百万円)	93,201	88,700	93,156	107,631
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	4,350.83	4,300.44	4,665.35	5,132.20
基本的1株当たり当期利益 (円)	-	301.00	329.25	526.89
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	-	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	58.0	60.2	61.2	57.7
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	-	7.0	7.3	10.8
株価収益率 (倍)	-	8.7	12.6	15.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	4,930	6,571	5,797
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	2,862	2,825	6,770
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	1,971	2,626	422
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	13,151	12,743	13,766	13,182
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	- (-)	3,029 (543)	3,175 (571)	3,359 (592)

(注) 1 売上収益には、消費税等は含まれていません。

2 第115期より国際会計基準(以下、「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しています。

3 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていません。

4 2017年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これにともないIFRS移行日に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり親会社所有者帰属持分、基本的1株当たり当期利益を算定しています。

回次	日本基準			
	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高 (百万円)	67,670	91,745	80,282	74,798
経常利益 (百万円)	5,369	8,409	5,387	5,504
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,727	5,720	3,685	4,066
包括利益 (百万円)	6,212	7,698	1,606	5,802
純資産額 (百万円)	45,819	51,618	52,099	56,275
総資産額 (百万円)	78,232	90,176	84,945	89,487
1株当たり純資産額 (円)	3,687.54	4,154.70	4,194.02	4,601.69
1株当たり当期純利益金額 (円)	300.03	460.45	296.69	332.06
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.6	57.2	61.3	62.9
自己資本利益率 (%)	8.5	11.7	7.1	7.5
株価収益率 (倍)	11.1	9.3	8.8	12.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,714	5,801	4,863	5,588
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,065	3,587	2,057	1,924
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,114	3,352	2,708	2,544
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,719	13,151	12,743	13,766
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	2,927 (453)	3,001 (520)	3,029 (543)	3,175 (571)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 2 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていません。
- 3 2015年3月期の連結財務諸表の作成にあたり、海外連結子会社14社については、連結決算日現在で実施した仮決算(15ヶ月)に基づく財務諸表を使用しています。
- 4 第115期の日本基準における数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。
- 5 2017年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これにともない第112期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しています。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月		2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高	(百万円)	54,682	68,102	60,301	60,702	75,257
経常利益	(百万円)	3,510	5,898	3,516	3,874	6,401
当期純利益	(百万円)	2,381	3,948	2,272	2,955	4,964
資本金	(百万円)	9,926	9,926	9,926	9,926	9,926
発行済株式総数	(株)	64,860,935	64,860,935	64,860,935	64,860,935	12,972,187
純資産額	(百万円)	35,142	38,076	39,117	41,904	45,186
総資産額	(百万円)	58,644	65,805	60,430	67,058	80,265
1株当たり純資産額	(円)	2,828.59	3,065.10	3,149.35	3,426.89	3,732.74
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円) (円)	15.00 (7.00)	17.00 (8.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	65.00 (10.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	191.64	317.84	182.98	241.35	407.75
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	59.9	57.9	64.7	62.5	56.3
自己資本利益率	(%)	7.0	10.8	5.9	7.3	11.4
株価収益率	(倍)	17.4	13.5	14.3	17.2	20.2
配当性向	(%)	39.1	26.7	49.2	37.3	25.8
従業員数	(名)	1,292	1,353	1,399	1,453	1,459

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていません。  
3 2017年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これにともない第112期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しています。  
4 第116期の1株当たり配当額65.00円は、中間配当額10.00円と期末配当額55.00円の合計です。2017年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行ったため、中間配当額10.00円は株式併合前の金額、期末配当額55.00円は株式併合後の金額となっています。なお、当該株式併合後の基準で換算した場合、中間配当額は50.00円となるため、年間の1株当たり配当額は105.00円となります。

## 2 【沿革】

1927年 8月	山本秀雄，山洋商会を創立，電気部品の輸入販売を開始
1932年 6月	東京・豊島区西巣鴨(現・東池袋)に小型交流・直流回転機，通信機用電源および附属器具，配電盤の製造工場を新設
1936年12月	株式会社に組織変更，商号を株式会社山洋商会とし，通信機用電源類の製造工場を拡充
1942年 4月	商号を山洋電気株式会社に変更
1944年 2月	長野県上田市に上田北工場を新設(旧緑が丘工場，2009年に閉鎖)
1945年12月	本社・東京工場を東京都豊島区巣鴨(現・北大塚)へ移転
1962年 9月	東京証券取引所市場第二部に上場
1979年 4月	上田事業所塩田工場を新設
1980年 3月	上田事業所築地(ついじ)工場を新設
1984年11月	上田事業所青木工場を新設(現・ロジスティックセンター)
1988年12月	SANYO DENKI EUROPE S.A.を設立
1990年 4月	上田事業所富士山(ふじやま)工場を新設
1995年 4月	SANYO DENKI AMERICA, INC.を設立
1997年 7月	上田事業所テクノロジーセンターを開設
1999年 3月	山洋電気テクノサービス株式会社を設立
2000年 2月	SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.を設立
2003年 4月	山洋電気(上海)貿易有限公司を設立
2005年 6月	山洋電気(香港)有限公司を設立
”	山洋電気精密機器維修(深圳)有限公司を設立
2005年 8月	SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD.を設立
2005年10月	SANYO DENKI GERMANY GmbHを設立
2005年11月	SANYO DENKI KOREA CO., LTD.を設立
2005年12月	台湾山洋電気股份有限公司を設立
2008年 1月	山洋電気貿易(深圳)有限公司を設立
2009年 1月	上田事業所神川(かながわ)工場を新設
2009年 7月	山洋工業株式会社を完全子会社化
2011年 4月	中山市山洋電気有限公司を設立
2011年 7月	SANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD.を設立
2013年 3月	東京証券取引所市場第一部に指定
2013年 8月	本社を東京都豊島区南大塚(現所在地)へ移転
2014年11月	上海山洋電気技術有限公司を設立
2015年 2月	SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITEDを設立

### 3 【事業の内容】

当社企業集団は、当社および子会社17社で構成され、主に冷却ファン、電源機器、サーボモータを生産、販売しており、国内においては当社および国内連結子会社が、海外においては、各地域における連結子会社がそれぞれ担当しています。連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、生産、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、各連結会社を集約し、日本、北米、ヨーロッパ、東アジア、東南アジアの5つを報告セグメントとしています。

(1) 日本

日本には、当社および連結子会社の山洋工業株式会社、山洋電気テクノサービス株式会社があります。

(2) 北米

北米には、連結子会社のSANYO DENKI AMERICA, INC.があります。

(3) ヨーロッパ

ヨーロッパには、連結子会社のSANYO DENKI EUROPE S.A.およびSANYO DENKI GERMANY GmbHがあります。

(4) 東アジア

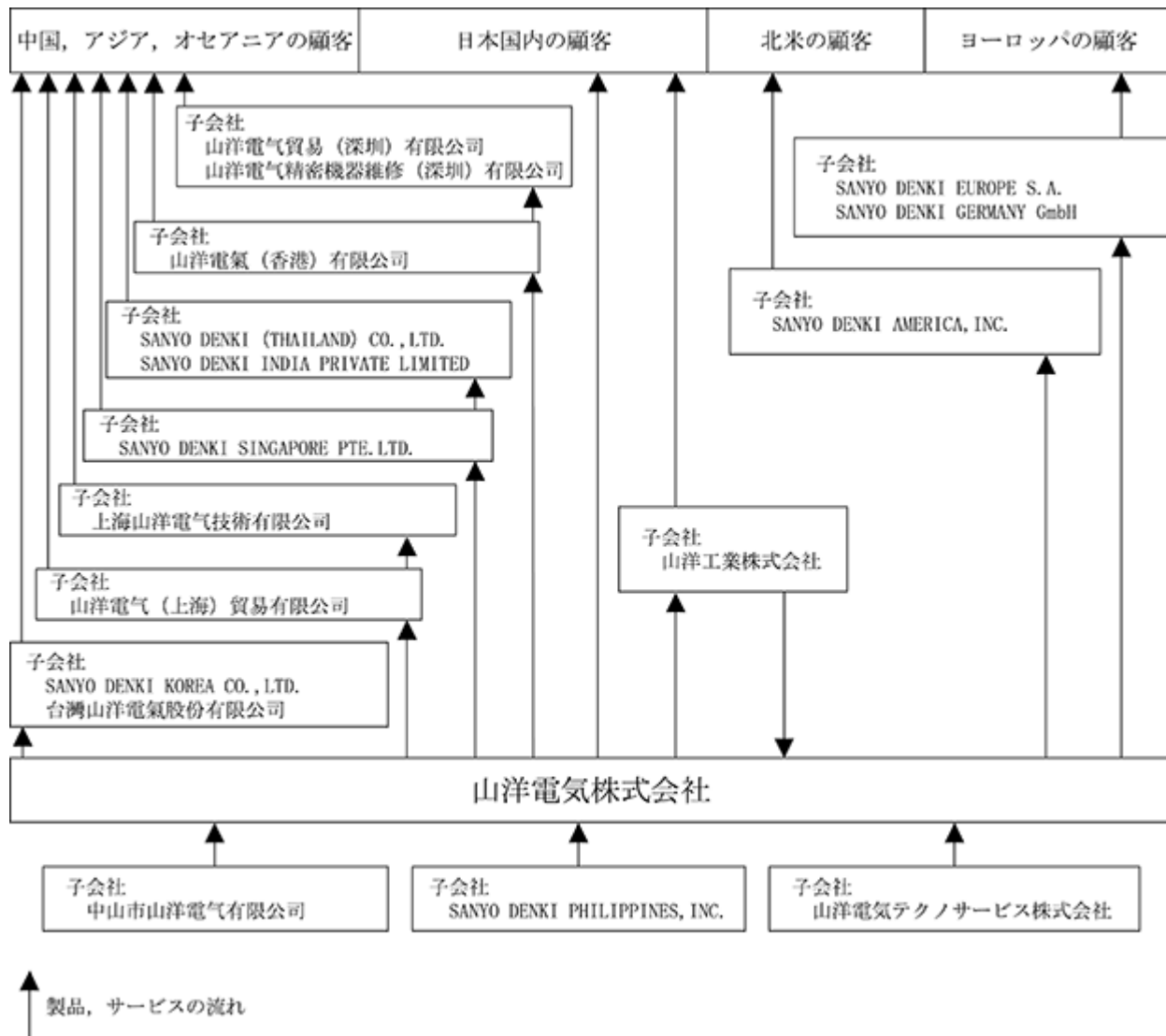
東アジアには、連結子会社の山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、台湾山洋電気股份有限公司、SANYO DENKI KOREA CO.,LTD.、上海山洋電気技術有限公司、山洋電気貿易（深圳）有限公司、中山市山洋電気有限公司および山洋電気精密機器維修（深圳）有限公司があります。

(5) 東南アジア

東南アジアには、連結子会社のSANYO DENKI PHILIPPINES, INC.、SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.、SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITEDおよびSANYO DENKI (THAILAND) CO.,LTD.があります。

〔事業系統図〕

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
山洋工業株式会社	神奈川県川崎市川崎区	千円 276,000	電気機器販売 電気工事	100	当社製品の販売および部品の仕入 役員兼任..... 2名
山洋電気 テクノサービス 株式会社	長野県上田市	千円 50,000	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社の製造業務の請負 役員兼任..... 4名
SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.	1 フィリピン スービック テクノパーク	PHP 千 964,290	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の製造 債務保証
中山市山洋電気 有限公司	中華人民共和国 中山市	RMB 千 2,269	クーリングシステム	100	当社製品の製造 役員兼任..... 2名
SANYO DENKI EUROPE S.A.	フランス シャルル ドゴール都 ロワシー町	EUR 千 160	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	99	当社製品の販売 役員兼任..... 2名
SANYO DENKI AMERICA, INC.	2 アメリカ カリフォルニア州 トーランス市	US\$ 千 2,000	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の販売 役員兼任..... 3名
山洋電気(上海) 貿易有限公司	中華人民共和国 上海市	RMB 千 1,655	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の販売 役員兼任..... 2名
山洋電気(香港) 有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	HKD 千 7,800	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の販売 役員兼任..... 2名
台湾山洋電気股份 有限公司	中華民国 台北市	NTD 千 20,000	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の販売 役員兼任..... 2名
SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール	SGD 千 4,314	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の販売 役員兼任..... 2名
SANYO DENKI GERMANY GmbH	ドイツ エシュボーン市	EUR 千 815	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の販売 役員兼任..... 2名
SANYO DENKI KOREA CO., LTD.	大韓民国 ソウル市	KRW 千 890,000	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の販売 役員兼任..... 2名
山洋電気貿易(深圳) 有限公司	中華人民共和国 深圳市	RMB 千 3,065	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の販売 役員兼任..... 2名
SANYO DENKI (THAILAND) CO.,LTD.	タイ バンコク	THB 千 20,000	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の販売 役員兼任..... 3名
SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITED	インド チェンナイ市	INR 千 82,000	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100 〔0.01〕	当社製品の販売 役員兼任..... 2名
上海山洋電気技術 有限公司	中華人民共和国 上海市	RMB 千 2,820	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の修理 役員兼任..... 2名
山洋電気精密機器維修 (深圳)有限公司	中華人民共和国 深圳市	RMB 千 5,549	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の修理 役員兼任..... 2名

(注) 1 上記のうちには、有価証券届出書、または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の〔内書〕は間接所有です。

3 1 特定子会社に該当します。

4 2 SANYO DENKI AMERICA, INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

	SANYO DENKI AMERICA, INC.
売上高	9,708百万円
税引前当期利益	468 "
当期純利益	302 "
純資産額	2,351 "
総資産額	4,390 "



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	2,162 [ 441 ]
北米	88 [ - ]
ヨーロッパ	43 [ - ]
東アジア	211 [ - ]
東南アジア	855 [ 151 ]
合計	3,359 [ 592 ]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員です。

2 臨時従業員数は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,459	40.9	17.0	6,048

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,459

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員です。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

山洋電気労働組合は事務所を長野県上田市におき、山洋電気労働組合本社支部および山洋電気労働組合上田支部をもって組織された法人であり、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加入しています。

組合員は下記のとおりです。

本社支部	315名
上田支部	977名
計	1,292名

なお、毎月1回中央労使協議会を開催し、各事業所においても毎月1回労使協議会を開催し、労使間の諸問題の解決に努めており、現在まで特別な紛争等はありません。

また、子会社山洋電気テクノサービス株式会社には、社員を組合員とする山洋電気テクノサービス労働組合(組合員数577名)とパート社員を組合員とする山洋電気テクノユニオン(組合員数164名)が組織されており、それぞれ全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加入しています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 経営方針

当社グループは、人間社会における存在価値を高めることを目指し、次の企業理念を掲げています。

「私たち山洋電気グループは、すべての人々の幸せをめざし、人々とともに夢を実現します。」

この企業理念を実現するために、次の6つの経営理念と私たち自身が遵守すべき行動規範を定め、行動しています。

- ・ 社会や環境に対しては、企業活動を通じて、地球環境の保全および人類の繁栄に寄与する経営をします。
- ・ お客さまやユーザーに対しては、技術、製品、サービスを通じて、お客さまやユーザーにとっての、新たな価値の創造が実現できる経営をします。
- ・ 協力会社や取引会社に対しては、部品材料の取り引き、製造委託、共同開発を通じて、相互の技術の発展と共存共栄を目指す経営をします。
- ・ 投資家や金融機関に対しては、健全かつ発展的な経営と、わかりやすい情報を通じて、投資メリットと信用を増大させる経営をします。
- ・ 同業者や競争会社に対しては、技術提携や競争を通じて、産業の発展と技術の発展を共創する経営をします。
- ・ 社員に対しては、仕事や会社生活を通じて、社員が自己実現を図れる会社とする経営をします。

#### (2) 経営環境及び対処すべき課題等

次期の見通しにつきましては、原油高、保護主義の拡大など景気の下振れ要因はあるものの、省力化投資の進展による設備投資の継続的な増加などを支えに、内需は堅調に推移、景気は回復基調を維持するものと思われま

す。このような中で当社グループでは、今後も企業活動すべてにわたるグローバル化に取り組み、引き続いて業界トップの高性能・高品質・高信頼の製品の製造販売を推進いたします。

### 2 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項およびその他の重要と考えられる事項を記載しています。当社グループの事業、業績および財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても、著しい悪影響を受ける可能性があります。

当社の有価証券の市場価格は、これらの要因のいずれによっても下落する可能性があります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針です。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

#### 1. 経営成績の変動について

当社グループの過去5連結会計年度および当連結会計年度における経営成績の推移は、次のとおりです。

##### ・ 連結経営指標等（日本基準）

項目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度 (当連結会計年度)
	自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日	自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日	自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日	自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日	自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日	自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日
売上高 (百万円)	64,050	67,670	91,745	80,282	74,798	-
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,957	3,727	5,720	3,685	4,066	-
純資産額 (百万円)	41,495	45,819	51,618	52,099	56,275	-
総資産額 (百万円)	68,979	78,232	90,176	84,945	89,487	-
自己資本比率 (%)	60.2	58.6	57.2	61.3	62.9	-

## ・連結経営指標等（国際会計基準）

項目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度 (当連結会計年度)
	自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日	自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日	自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日	自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日	自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日	自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日
売上収益 (百万円)	-	-	-	80,282	74,798	89,188
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (百万円)	-	-	-	3,738	4,031	6,415
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	-	-	-	53,414	57,048	62,127
総資産額 (百万円)	-	-	-	88,700	93,156	107,631
親会社所有者帰属 持分比率 (%)	-	-	-	60.2	61.2	57.7

2012年度(2013年3月期)は、東日本大震災後からの復興需要により当初は緩やかな回復傾向にありました。その後、海外経済の減速にともなう輸出の減少により景気後退局面に入りましたが、年度末にかけて持ち直す傾向が見られました。

当社グループの主要な販売市場である工作機械、ロボット、半導体製造装置などの設備産業業界において需要が低迷した一方、パワーコンディショナの需要は大きく伸長しました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は黒字となりました。

2013年度(2014年3月期)は、緊急経済対策の効果などにより、順調に回復しました。一方、中国経済は一進一退の動きが見られました。

当社グループの主要な販売市場である工作機械、ロボット、半導体製造装置などの設備産業業界においては、需要の回復が見られました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は黒字となりました。

2014年度(2015年3月期)は、円安や原油安の影響で企業収益が改善し、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主要な販売市場である工作機械、ロボット、半導体製造装置などの設備産業業界においては、需要が堅調に推移しました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は黒字となりました。

2015年度(2016年3月期)は、内需の伸び悩みや中国経済の減速などの影響により、足踏み状態が続きました。

当社グループの主要な販売市場である工作機械、ロボットなどの設備産業業界においては、需要が大きく低迷しました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は黒字となりました。

2016年度(2017年3月期)は、前半は円高や新興国経済の減速により停滞していましたが、後半は海外経済の回復にともない緩やかな回復基調となりました。

当社グループの主要な販売市場である工作機械、ロボット、半導体製造装置などの設備産業業界においては、需要が堅調に推移しました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は黒字となりました。

2017年度(2018年3月期)は、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 1. 経営成績等の状況の概要」にあるとおりです。

上記のとおり当社グループの経営成績は変動しており、当社グループの過年度における経営成績は、必ずしも将来における業績を示唆するものではないことに留意する必要があります。また、当社グループの経営成績は、以下の要因により今後においても変動する可能性があります。なお、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

技術革新への対応について

競合について

取引先との関係等に関するリスクについて

海外市場での事業拡大にともなうリスクについて

為替および金利の変動リスクについて

年金および退職金にかかる積立不足について

株式市場の変動による評価損発生リスクについて

## 2. 当社グループの事業に関するリスクについて

### (1) 技術革新への対応について

当社グループが事業を展開する市場は、急速な技術変化と技術革新、顧客ニーズの変化により、既存の製品、サービスは陳腐化または市場性を失う傾向があります。製品、サービスの将来における競争力は、以下のような技術革新への対応能力が当社グループにあるか否かに左右されます。

- 急速な技術革新に対応して、技術面でのリーダーシップを維持する能力
- 既存の製品、サービスを向上させる能力
- 革新的な製品を適時にかつ適正コストで開発し生産する能力
- 新たな製品、サービスおよび技術を使用またはこれらを展開する能力
- 優秀な技術者や理工学分野の人材を採用し雇用する能力
- 当社グループが開発する新製品、サービスに対する需要を正確に予測する能力
- 新製品の開発または出荷の遅延を回避する能力

当社グループは、常に技術と顧客ニーズの急速な変化を的確に把握し、それに対応した製品、サービスのマーケティングをおこなっていますが、かかる製品、サービスを提供することができない可能性があります。当社グループがこれらの技術および顧客ニーズの変化に適切に対応できなかった場合、当社グループの事業、業績および財務状況は著しく損なわれる可能性があります。

### (2) 競合について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争にさらされており、大小のメーカーが各々の得意な業務分野や産業分野を中心に事業を展開しています。かかる競合状態は、当社グループが優位性を構築、維持、発揮し、一定の地位を確保、継続できるという保証はなく、当社グループの製品、サービスが激しい価格競争にさらされるリスクが増大しています。当社グループは競合他社との差別化や競争力の向上に努めていますが、それらが損なわれた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 取引先との関係等に関するリスクについて

#### 顧客に対する信用リスク

当社グループの顧客の多くは、代金後払いで当社グループから製品、サービスを購入しています。当社グループが多額の売掛金を有する顧客が、財務上の問題に直面した場合、当社グループの事業、業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

#### 資材等の調達

当社グループの生産活動には、資材、部品のタイムリーな納入が必要です。当社グループの購入する資材等には特殊なものがあるため、その中には、仕入先の切替えが困難なものや、少数特定の仕入先からしか入手できないものもあります。当社グループは、当社グループが使用する資材、部品が現在じゅうぶんに確保されているものと認識していますが、供給の遅延、中断や業界内の需要増加があった場合、必要不可欠な資材の調達不足が生じる場合があります。

これらの原因等により、当社グループがこれらの供給品を機動的に調達できない場合や、供給品の調達のために極めて多額の資金の支払いが必要となる場合には、当社グループの業績が悪化する可能性があります。

### (4) 海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは海外市場での事業拡大を戦略の一つとしています。しかし、様々な海外市場において、当社グループは種々の障壁に直面しています。当社グループのフィリピンをはじめとする海外における事業および投資は、以下の要因によって悪影響を受ける可能性があります。

#### 為替政策

外資による投資または収益もしくは投資資本の本国送金に対する諸規制

#### 輸出または輸入規制の変更

当社グループが事業を展開する国、地域における税制および税率の変更

当社グループが事業を展開する国、地域におけるその他の経済的、社会的および政治的リスク

さらに、海外の金融市場および経済に問題が生じた場合、当該市場と関係の深い顧客からの需要が大幅に減少するなど、悪影響を受ける可能性があります。

(5)為替および金利の変動リスクについて

当社グループの事業、業績および財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産および負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。

また、為替の動向は外貨建で取引されている製品、サービスの価格および売上収益にも影響を与える可能性があります。当社グループは、為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々な手段を講じていますが、為替相場の変動によって当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、金融機関からの借り入れによる資金調達を行なっています。将来の金利上昇局面においては、当社グループの営業費用全体ならびに資産価値および負債、特に短期借入金の金利負担に影響を与える可能性があります。当社グループは、このような金利変動リスクを可能な限り回避するために様々な手段を講じています。

(6)年金および退職金にかかる積立不足について

当社グループは、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金の制度および退職一時金制度を設けています。

2018年3月期末現在、確定給付制度債務残高は24,483百万円であります。当社グループは、法律に従って年金制度に拠出しており、2018年3月期末現在における制度資産時価残高は18,028百万円です。国内および海外の株式市場が悪化した場合には、制度資産の価値の下落にともなう積立不足の発生が予想され、当社グループの財務状況および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(7)株式市場の変動による評価損発生リスクについて

当社グループは、投資有価証券を保有していますが、株式市場の著しい変動により評価損が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

### 3. 法的事項について

#### (1) 法的手続に関するリスク

当社グループは、特許権その他の知的財産権に関してまれに訴訟提起をされたり、権利侵害の主張を申し立てられることがあります。当社グループが事業展開している分野には多くの特許権その他の知的財産権が存在し、また新しい特許権その他の知的財産権が次々と認められているため、ある製品が第三者の特許権その他の知的財産権を侵害する可能性があるか否かをすべての権利に対して事前に見極めるのは困難となっています。特許権その他の知的財産権侵害の主張が正当であるか否かにかかわらず、かかる主張に対して当社グループを防御するためには、多額の費用および経営資源が必要となる可能性があります。特許権その他の知的財産権侵害の申し立てが認められ、当社グループが当該技術についてライセンスを取得できず、それに代わる技術が存在しない場合には、当社グループの事業は悪影響を受ける可能性があります。

#### (2) 当社グループの知的財産権等の保護について

当社グループの事業は、当社グループが独自に開発した技術、ならびに当社グループの製品、サービス、事業モデルおよび設計、製造過程に必要な特許権その他の知的財産権を取得できるか否かに依存しています。

一般的に、特許権その他の知的財産権による保護を求めるための手続きには時間と多額の費用がかかります。当社グループは当連結会計年度末現在、約1,290件の知的財産権を保有していますが、この権利は、無効とされる可能性があり、さらには、このように知的財産権を保有していたとしても、第三者が当社グループの権利を侵害して対象となる技術等を不当に使用する可能性もあります。また、当社グループが特許権その他の知的財産権を所有していたとしても、これらの権利により当社グループの競争上の優位性が保証されているわけではありません。たとえば、当社グループの知的財産権は、当社グループの属する業界における技術の急速な変化によって、その価値を失う可能性があります。同様に、当社グループが将来取得する特許権その他の知的財産権が当社グループの技術を保護するために十分であるという保証はありません。さらに、有効な特許権、著作権の行使、および企業秘密の保護は、一部の国では困難な場合や制限される場合があります。当社グループの企業秘密は、不正に開示されたり、不正流用される可能性があります。当社グループが特許権その他の知的財産権を主張するために訴訟提起を必要とする場合があります、かかる場合には、多額の費用および経営資源が費やされる可能性があります。

#### (3) 第三者の知的財産権の利用について

当社グループの製品の中には、第三者からライセンスを取得してソフトウェアその他の知的財産権を使用せざるを得ない場合があります。当社グループが必要なライセンスを第三者から受けられない可能性や、ライセンスを受けられたとしても当社グループにとって不利な条件でのライセンスしか認められない可能性があります。将来、当社グループの製品に関連して第三者に対してライセンスを求め、またはこれを更新する必要が生じる可能性があります。当社グループは、過去の経験および一般的な業界の慣行を踏まえて、これらのライセンスを合理的な条件で取得できると考えています。しかしながら、将来、当社グループが必要とするライセンスを第三者から合理的な条件で取得できる保証はなく、また、まったく取得できない可能性もあります。

#### (4) 製造物責任について

当社グループが提供する製品、サービスには欠陥が生じるリスクがあります。当社グループの製品、サービスの中には、顧客の基幹業務の遂行等、高い信頼性が求められているものがあることから、故障が顧客に深刻な損失をもたらす危険性があり、当社グループは、間接損害を含め、欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による社会的評価の低下は、当社グループの製品、サービスに対する顧客の購買意欲を低減させる可能性があります。

このため、上記のいずれによっても当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

#### (5) 法的規制等について

当社グループが事業を展開する多くの国および地域において、当社グループは、予想外の規制の変更、法令の適用および行政の運用における不透明性ならびに法的責任にかかる不透明性に関連する多様なリスクにさらされています。当社グループが事業を展開する国および地域における規制または法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業は、環境汚染を規制する様々な環境法令の適用を受けています。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務がさらに追加された場合には、これらにかかる費用が当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 1. 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。

##### (1) 財政状態および経営成績の状況

当連結会計年度における日本経済は、輸出の増加に加えて国内需要も持ち直し、設備投資も堅調に推移するなど、着実に回復しました。

そのような中で、当社グループの主要な販売市場である工作機械、ロボット、半導体製造装置などの設備産業業界においては、需要が活発に推移しました。

その結果、当連結会計年度における連結売上収益は89,188百万円（前年同期比19.2%増）となり、連結営業利益は8,784百万円（前年同期比62.2%増）、連結税引前当期利益は8,540百万円（前年同期比60.2%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は6,415百万円（前年同期比59.1%増）となりました。

受注高は97,095百万円（前年同期比25.2%増）、受注残高は22,543百万円（前年同期比54.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

##### 日本

日本には、当社および連結子会社の山洋工業株式会社、山洋電気テクノサービス株式会社があります。セグメント売上収益は91,027百万円（前年同期比20.0%増）となり、セグメント利益は6,325百万円（前年同期比66.6%増）となりました。

##### 北米

北米には、連結子会社のSANYO DENKI AMERICA, INC.があります。セグメント売上収益は9,708百万円（前年同期比0.4%増）となり、セグメント利益は450百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

##### ヨーロッパ

ヨーロッパには、連結子会社のSANYO DENKI EUROPE S.A.およびSANYO DENKI GERMANY GmbHがあります。セグメント売上収益は5,148百万円（前年同期比17.1%増）となり、セグメント利益は404百万円（前年同期比34.3%増）となりました。

##### 東アジア

東アジアには、連結子会社の山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、台湾山洋電気股份有限公司、SANYO DENKI KOREA CO., LTD.、上海山洋電気技術有限公司、山洋電気貿易（深圳）有限公司、中山市山洋電気有限公司および山洋電気精密機器維修（深圳）有限公司があります。セグメント売上収益は15,913百万円（前年同期比31.2%増）となり、セグメント利益は763百万円（前年同期は30百万円）となりました。

##### 東南アジア

東南アジアには、連結子会社のSANYO DENKI PHILIPPINES, INC.、SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.、SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITEDおよびSANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD.があります。セグメント売上収益は22,908百万円（前年同期比32.6%増）となり、セグメント利益は903百万円（前年同期比47.7%増）となりました。

また、事業部門別の営業概況は次のとおりです。

##### クーリングシステム事業

クーリングシステム製品「San Ace」は、半導体製造装置および工作機械やサーボアンプなどのFA向けや、デジタルサイネージおよびLED向けの需要が増加しました。また、データセンタ用サーバ向けの需要も堅調でした。一方、国内の太陽光発電用パワーコンディショナ向けの需要は減少しました。

その結果、売上収益は24,106百万円（前年同期比9.2%増）、受注高24,566百万円（前年同期比9.4%増）、受注残高4,040百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

#### パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」は、太陽光発電市場の停滞や情報通信市場の不調により需要が低迷しました。一方、生産設備およびFA機器向けの無停電電源装置の需要は堅調に推移しました。

その結果、売上収益は7,885百万円(前年同期比15.1%減)、受注高7,519百万円(前年同期比18.3%減)、受注残高1,816百万円(前年同期比16.7%減)となりました。

#### サーボシステム事業

サーボシステム製品「SANMOTION」は、主要業界である工作機械、ロボット、射出成形機、半導体製造装置および電子部品実装機向けの需要が活発でした。また、海外においては、ロボット、半導体製造装置向けの需要が特に好調でした。

その結果、売上収益は51,047百万円(前年同期比40.8%増)、受注高58,579百万円(前年同期比50.2%増)、受注残高15,193百万円(前年同期比98.3%増)となりました。

#### 電気機器販売事業

産業用電気機器、制御機器および電機材料の販売は、太陽光発電機器の需要が大幅に減少しましたが、工作機械市場向けの産業機器、医療機器および半導体製造装置向けの需要は堅調に推移しました。

鉄鋼関連事業においては、新規設備投資および老朽化した生産設備の更新工事は一部先送りとなり、補修用予備品の納入もやや減少となりました。

その結果、売上収益は4,078百万円(前年同期比17.3%減)、受注高4,272百万円(前年同期比7.8%減)、受注残高690百万円(前年同期比39.1%増)となりました。

#### 電気工事業

製鉄所内における工場設備の改修工事および補修工事は、計画どおり実施されました。また、再生可能エネルギー関連は太陽光発電設備の需要は減少しましたが、一方で大型バイオマス発電所の電気工事を受注しました。

その結果、売上収益は2,070百万円(前年同期比8.0%減)、受注高2,156百万円(前年同期比2.4%減)、受注残高801百万円(前年同期比12.0%増)となりました。

当グループの当連結会計年度における財政状態は、前連結会計年度と比較して、資産合計は14,474百万円の増加、負債合計は9,393百万円の増加、資本合計は5,080百万円の増加となりました。

資産の主な変動要因は、棚卸資産の増加4,818百万円、有形固定資産の増加4,803百万円、営業債権及びその他の債権の増加3,868百万円によるものです。

負債の主な変動要因は、営業債務及びその他の債務の増加6,110百万円、借入金(非流動負債)の増加3,729百万円、借入金(流動負債)の減少1,088百万円によるものです。

資本の主な変動要因は、利益剰余金の増加5,835百万円、自己株式の増加969百万円、その他の資本の構成要素の増加214百万円によるものです。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、13,182百万円となり、前連結会計年度より584百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、5,797百万円となり、前連結会計年度に比べ774百万円減少しました。これは主に、税金等調整前当期純利益8,540百万円、棚卸資産の増加額5,070百万円、営業債務及びその他の債務の増加額4,984百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、6,770百万円となり、前連結会計年度に比べ3,945百万円支出が増加しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,142百万円、無形固定資産の取得による支出910百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の増加は、422百万円（前連結会計年度は2,626百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入による収入4,058百万円、配当金の支払額1,158百万円、短期借入金の純減少額1,063百万円によるものです。

(3) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	74,975	+26.4
東アジア	170	+48.2
東南アジア	21,180	+38.5
合計	96,326	+28.9

- (注) 1 セグメント間取引については、内部振替前の数値によっています。  
2 金額は、販売価格によっています。  
3 上記金額には、消費税等は含まれていません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	68,443	+28.8	15,522	+63.0
北米	10,354	+6.5	2,348	+43.6
ヨーロッパ	5,765	+24.3	1,670	+62.8
東アジア	11,228	+26.2	2,813	+22.7
東南アジア	1,302	+13.9	188	+16.0
合計	97,095	+25.2	22,543	+54.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
2 上記金額には、消費税等は含まれていません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	62,441	+21.2
北米	9,641	+0.3
ヨーロッパ	5,121	+17.1
東アジア	10,707	+32.0
東南アジア	1,276	+9.2
合計	89,188	+19.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
2 上記金額には、消費税等は含まれていません。

## 2. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりです。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しています。この連結財務諸表の作成にあたり、過去の実績や状況に照らし合理的と考えられる前提に基づき、見積りを実施しています。

なお、当社グループで採用する個々の項目は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」に記載しています。

### (2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

#### 経営成績の分析

当連結会計年度は、当社グループの主要な販売市場である工作機械、ロボット、半導体製造装置などの設備産業業界においては、需要が活発に推移しました。その結果、当連結会計年度の連結売上収益は89,188百万円となり、前連結会計年度に比べ14,389百万円増加しました。

また、工場の自動化による生産革新や情報化投資を積極的にすすめました。その結果、当連結会計年度の売上原価は66,284百万円となり、前連結会計年度に比べ9,262百万円増加しましたが、売上収益に対する比率は1.9%の減少となりました。販売費及び一般管理費につきましては14,237百万円となり、前連結会計年度に比べ1,768百万円増加しましたが、こちらも売上収益に対する比率は0.7%の減少となりました。

以上の結果、連結営業利益は62.2%増の8,784百万円、連結税引前当期利益は60.2%増の8,540百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は59.1%増の6,415百万円という大幅な増収増益となりました。

また、セグメントごとの売上収益分析は次のとおりです。

#### (日本)

日本では、ファクトリーオートメーション向けの需要が大幅に増加し、環境関連の新市場向けの需要が増加しました。セグメント売上収益は前連結会計年度に比べ20.0%増の91,027百万円となりました。

#### (北米)

北米では、半導体製造装置向けの需要が旺盛ではありましたが、通信・IT市場では在庫調整の影響により微減しました。セグメント売上収益は前連結会計年度に比べ0.4%増の9,708百万円となりました。

#### (ヨーロッパ)

ヨーロッパでは、産業機器向けの需要が好調であり、デジタルサイネージ、住宅換気等の新市場向けの需要も拡大しました。セグメント売上収益は前連結会計年度に比べ17.1%増の5,148百万円となりました。

#### (東アジア)

東アジアでは、中国でのIT投資、自動化投資が高水準を維持し、これに使用されるサーボシステムの需要が大幅に増加しました。セグメント売上収益は前連結会計年度に比べ31.2%増の15,913百万円となりました。

#### (東南アジア)

東南アジアでは、オーストラリアやタイでの通信関連市場の開拓が進みました。セグメント売上収益は前連結会計年度に比べ32.6%増の22,908百万円となりました。

## 資本の財源および資金の流動性の分析

当連結会計年度の資本の財源の分析は以下のとおりです。

当社グループでは、フリー・キャッシュ・フロー（FCF）を重視した経営をおこなっています。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりです。

項目	2015年度	2016年度	2017年度 (当連結会計年度)
	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	4,980	6,571	5,797
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,862	2,825	6,770
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,971	2,625	422
フリー・キャッシュフロー（注）(百万円)	2,068	3,746	972

（注）フリー・キャッシュフロー：営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度につきましては、当社グループの主要な販売市場である設備産業業界向けの需要が活発に推移しました。当初の計画どおりに設備投資を実施したためフリー・キャッシュ・フローは一時的にマイナスとなりましたが、営業活動により獲得した現金、および資金計画どおりの金融機関からの借入れによって、事業の拡大に必要な資金を確保しました。この設備投資は、主に生産自動化のための設備の導入であり、当社グループの中長期的な成長に大きく寄与するものです。

当社グループでは、今後も資本の健全性や、成長のための投資との最適なバランスを勘案したうえで、内部留保の確保および株主還元の充実に努める方針です。

また、当連結会計年度の資金の流動性の分析は次のとおりです。

## （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8,594百万円増加し66,738百万円となりました。その主な要因は、材料をはじめとする棚卸資産の増加です。

## （非流動資産）

当連結会計年度末における非流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5,879百万円増加し40,892百万円となりました。その主な要因は、自動化設備投資を積極的に行ったことによる有形固定資産の増加です。

## （流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ6,239百万円増加し34,849百万円となりました。その主な要因は、材料の調達等にかかる営業債務及びその他の債務の増加です。

## （非流動負債）

当連結会計年度末における非流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3,154百万円増加し10,646百万円となりました。その主な要因は、長期の借入れを実行したことによる（長期）借入金の増加です。

## （資本）

当連結会計年度末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べ5,080百万円増加し62,127百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加です。

### 3. 経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報

IFRSに準拠した連結財務諸表における主要な項目と日本基準に準拠して作成された場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は次のとおりです。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

#### （研究開発費）

日本基準では、開発費用については費用処理していましたが、IFRSではこれらの費用のうち、資産計上の要件を満たしたものを無形資産として計上し、一定期間にわたって定額法により償却します。

これにより、IFRSでは日本基準に比べて、連結損益計算書において認識される研究開発費が777百万円減少し、無形資産の償却費が1,032百万円増加しています。

#### （減価償却）

日本基準では、有形固定資産の減価償却方法について、過去において主として定率法を採用していた期間がありました。IFRSでは当初より定額法を採用することとしたため差異を調整しています。

これにより、IFRSでは日本基準に比べて、連結損益計算書において認識される減価償却費が232百万円増加しています。

#### （確定給付制度に係る費用）

日本基準では、発生した数理計算上の差異を一定の期間で償却していましたが、IFRSでは発生した確定給付制度の再測定をその他の包括利益で認識し、ただちに利益剰余金に振り替えて認識しています。

これにより、IFRSでは日本基準に比べて、連結損益計算書において認識される退職給付費用が18百万円減少しています。

#### （表示の組替）

日本基準では、営業外収益、営業外費用、特別利益および特別損失に表示していた項目を、IFRSではその他の収益、その他の費用、金融収益および金融費用に表示しています。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度の研究開発活動は、山洋電気株式会社を中心となり、営業部門と設計開発部門が一体となってお客さまにとっての新たな価値創造ができる製品の開発をおこなうことを基本方針としています。

研究開発活動は、「地球環境を守るための技術」、「人の健康と安全を守るための技術」、「新しいエネルギーの活用と省エネルギーのための技術」への貢献をめざし、3つの事業部において積極的に推進しています。

研究開発の体制は、当社テクノロジーセンターを拠点とし、市場ニーズの先取りやお客さまの要求に即応できるよう、設計開発部門をグループ制とするなど、課題ごとのチーム編成が容易となる体制にしています。

無形資産に計上された開発費を含む当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、2,965百万円です。

なお、研究開発費のセグメントはすべて日本で計上されています。

また、事業部門別の研究開発活動は、次のとおりです。

##### クーリングシステム事業

クーリングシステム製品「San Ace」においては、次のような開発に取り組みました。

冷却ファンの主要な市場である情報通信機器や電源機器、屋外に設置されるデジタルサイネージや通信設備、パワーコンディショナにおいて、装置の高密度化、大容量化、高速化が進んでおり、冷却ファンには、さらなる高性能と高い信頼性が求められています。

これらの要求に応えるため、屋内用ファンとして、高い冷却性能を得られる高静圧二重反転ファン「San Ace 40」、高風量ブロー「San Ace B92」、高風量長寿命ファン「San Ace 140L」を開発しました。

また、屋外用ファンとして、高い冷却性能と防水性能を両立した防水遠心ファン「San Ace 225W」、 「San Ace 221W」、および長寿命と防水性能を両立した高風量長寿命防水ファン「San Ace 140W」、 「San Ace 92W」などを開発しました。

さらに、医療市場に向けて、CTスキャンなど遠心加速度が加わる環境下で使用可能な耐Gファン「San Ace 120GP」、 「San Ace 172GP」を市場に先駆けて開発しました。

市場においてさまざまな技術革新が進むなか、冷却ファンのさらなる高性能化と耐環境性能を実現するため、世界トップの性能と信頼性を目指した新製品開発に取り組みました。

当事業部門における研究開発費は363百万円です。

## パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」においては、次のような開発に取り組みました。

無停電電源装置の分野では、鉛蓄電池と比べ、使用温度範囲が広く、省スペースやメンテナンスフリーを実現できるリチウムイオン電池を搭載した常時インバータ給電方式UPS「SANUPS A11K-Li」、および屋外にも設置可能な常時商用給電方式UPS「SANUPS N11B-Li」を開発しました。

太陽光発電システムの分野では、リチウムイオン蓄電池と組み合わせることで、停電時に最大60kVAの電力を供給でき、電力ピークカット機能で電力需要に対し最適な電力を供給できる太陽光発電システム用パワーコンディショナ「SANUPS P73L」を開発しました。

太陽光発電システム以外の再生可能エネルギー分野では、風力発電および水力発電システム用として、発電に最適な条件を、接続する風車や水車に合わせて正確に設定できるパワーコンディショナ「SANUPS W73A」を開発しました。

風車や水車により効率よく発電できるよう、接続システムに合わせて直流入力電圧 - 電力の特性を設定できる製品など、従来にない業界トップの製品開発に取り組みました。

当事業部門における研究開発費は717百万円です。

## サーボシステム事業

サーボシステム製品「SANMOTION」においては、次のような開発に取り組みました。

ステッピングモータでは、高トルク、低騒音、省エネルギー化を特長とする「SANMOTION Fシリーズ」2相42角1.8°ステッピングモータを開発しました。騒音や発熱が低減するため、機械装置の低騒音化、安全性の向上に寄与します。

ACサーボアンプでは、「SANMOTION R ADVANCED」に、AC400V入力仕様の多軸サーボアンプを開発しました。産業のグローバル化が進むなかで、AC400V入力仕様の製品ラインアップを拡充することにより、機械装置に最適なサーボシステムの選択肢が一層広がりました。

また、「SANMOTION R 3E Model」には、従来比1/2の通信速度を実現したEtherCAT通信モデルや、多様な安全機能と高い安全性を有するSafetyサーボアンプを開発しました。これらの新製品は、機械装置の生産性、加工品質、ならびに安全性の向上に貢献します。

当事業部門における研究開発費は1,884百万円です。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、主に工場における生産設備の合理化、原価低減および品質向上を図るため、総額8,044百万円の設備投資を実施しました。

セグメント別の設備投資につきましては次のとおりです。

##### 日本

当社の長野県上田市の神川工場および富士山工場他の各工場における生産設備の合理化、原価低減および品質向上を図るため、機械装置、工具、器具及び備品の設備投資を実施し、その設備投資額は4,781百万円です。

##### 東南アジア

SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.の生産能力増強のために、建物及び構築物、機械装置、工具、器具及び備品の設備投資を実施し、その設備投資額は3,243百万円です。

その他のセグメント別設備投資金額は僅少のため内容についての記載は省略しています。



## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

2018年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
神川工場 (長野県上田市)	日本	サーボモータ 生産設備	2,662	2,103	1,538 ( 67,140.07)	226	6,531	204
塩田工場 (長野県上田市)	日本	パワーコン ディショナ生 産設備	156	12	151 ( 6,503.80)	2	323	-
築地工場 (長野県上田市)	日本	制御盤生産設 備	113	17	298 ( 11,517.27)	2	432	9
ロジスティック センター(旧青木 工場) (長野県小県郡青 木村)	日本	倉庫	162	5	269 ( 22,500.49)	5	443	5
富士山工場 (長野県上田市)	日本	冷却ファン, 電源装置, サーボアンプ 生産設備	2,203	860	824 ( 95,632.79)	115	4,004	293
テクノロジー センター (長野県上田市)	日本	研究開発施設 設備	1,254	42	386 ( 44,908.51)	91	1,774	301
旧緑が丘工場跡 地 (長野県上田市)	日本	賃貸用土地	-	-	2,553 ( 35,993.72)	-	2,553	-
社員寮 (長野県上田市)	日本	社員寮	238	0	174 ( 5,695.05)	0	413	-
本社その他 (東京都豊島区)	日本	その他の設備	122	0	3 ( 25.48)	80	207	371

### (2) 国内子会社

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
山洋電気テク ノサービス(株)	本社 (長野県上田市)	日本	87	332	13	433	580
山洋工業(株)	本社 (神奈川県川崎 市川崎区)他	日本	60	0	3	63	123

### (3) 在外子会社

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.	SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. (フィリピン スービック テクノパーク)	東南アジア	2,405	1,324	263	3,993	806

### 3 【設備の新設，除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	上田事業所 (長野県上 田市)	日本	機械装置・ 工具類の 増強	9,010	-	自己資金	2018年4月	2019年3月	-
	上田事業所 (長野県上 田市)	日本	社内IT設 備・その他	710	-	自己資金	2018年4月	2019年3月	-
SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.	SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. (フィリピン スービック テクノパー ク)	東南 アジア	冷却ファ ン・電源装 置・ステッ ピングモー タ生産設備	1,280	-	自己資金	2018年4月	2019年3月	-

(注) 上記の金額には消費税等は，含まれていません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

(注) 2017年6月14日開催の第115回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されました。これにより、2017年10月1日付で発行可能株式総数は50,000,000株となりました。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年6月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,972,187	12,972,187	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。 (注)
計	12,972,187	12,972,187	-	-

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。  
2. 2017年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これにより発行済株式総数は51,888,748株減少し、12,972,187株となりました。  
3. 2017年6月14日開催の第115回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されました。これにより、株式併合の効力発生日(2017年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となりました。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日(注)	51,888,748	12,972,187	-	9,926	-	11,458

(注) 2017年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これにより、提出日現在の発行済株式総数は51,888,748株減少し、12,972,187株となりました。

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	29	28	95	153	5	2,777	3,087	-
所有株式数(単元)	-	33,757	1,288	32,455	25,344	50	36,365	129,259	46,287
所有株式数の割合(%)	-	26.11	1.00	25.11	19.61	0.04	28.13	100.00	-

- (注) 1. 自己株式866,678株は、「個人その他」に8,666単元および「単元未満株式の状況」に78株含めて記載しています。
2. 2017年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これにより発行済株式総数は51,888,748株減少し、12,972,187株となりました。
3. 2017年6月14日開催の第115回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されました。これにより、株式併合の効力発生日(2017年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となりました。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
協同興業株式会社	東京都豊島区南池袋3-15-13	1,845	15.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	641	5.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	567	4.69
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (中央区日本橋3-11-1)	330	2.73
山洋開発株式会社	東京都千代田区外神田6-5-11	318	2.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	278	2.30
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク, エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	244	2.02
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	227	1.88
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178-8	195	1.61
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	194	1.60
計	-	4,843	40.01

- (注) 1. 所有株式は千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 上記のほか当社所有の自己株式866千株があります。
3. 2017年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これにより発行済株式総数は51,888,748株減少し、12,972,187株となりました。
4. 2017年6月14日開催の第115回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されました。これにより、株式併合の効力発生日(2017年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 866,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,059,300	120,593	同上
単元未満株式	普通株式 46,287	-	同上
発行済株式総数	12,972,187	-	-
総株主の議決権	-	120,593	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が78株含まれています。  
2. 2017年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これにより発行済株式総数は51,888,748株減少し、12,972,187株となりました。  
3. 2017年6月14日開催の第115回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されました。これにより、株式併合の効力発生日(2017年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となりました。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山洋電気株式会社	東京都豊島区 南大塚3-33-1	866,600	-	866,600	6.68
計	-	866,600	-	866,600	6.68

- (注) 1. 2017年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これにより発行済株式総数は51,888,748株減少し、12,972,187株となりました。  
2. 2017年6月14日開催の第115回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されました。これにより、株式併合の効力発生日(2017年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となりました。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得  
 会社法第155条第7号による普通株式の取得  
 会社法第155条第9号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

#### 会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2017年11月7日)での決議状況 (取得期間2017年11月8日～2017年11月8日)	130,000	1,033
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	119,600	950
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,400	82
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.0	8.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	8.0	8.0

#### 会社法第155条第9号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2017年11月1日)での決議状況 (取得期間2017年11月1日～2017年11月1日)	294	2
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	294	2
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 2017年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これにともない生じた1株に満たない端数について、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

#### 会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	9,322	16
当期間における取得自己株式	190	1

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

2. 2017年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。当事業年度における取得自己株式9,322株の株式併合前後の内訳は、株式併合前8,380株、株式併合後942株です。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併, 株式交換, 会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(株式併合による減少)	2,983,369	-	-	-
保有自己株式数	866,678	-	866,868	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売却による株式数は含めていません。

2. 当事業年度における「その他(株式併合による減少)」は、2017年10月1日付で普通株式5株を1株に併合したことによる減少です。

3 【配当政策】

当社は、業界における受注競争激化に耐え得る企業体質の一層の強化と、今後の事業展開等を勘案して内部留保の充実を図るとともに、業績に対応した配当をおこなうことを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会です。

当期(2018年3月期)の期末配当につきましては1株につき55円を実施することに決定しました。なお、当社は2017年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。当該株式併合後の基準で換算した場合、中間配当は50円(株式併合換算前10円)となります。その結果、年間配当では105円となり、親会社所有者帰属持分比率は、2.1%になります。

なお、当社は中間配当をおこなうことができる旨を定款で定めています。

内部留保しました資金につきましては、主力製品の生産能力増強と品質、コスト両面の競争力強化のための設備投資の原資とする予定です。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2017年10月30日 取締役会決議	611	10
2018年6月15日 定時株主総会決議	665	55

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	867	932	1,054	928	1,356 (9,520)
最低(円)	601	613	482	434	757 (6,060)

- (注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所の市場第一部におけるものです。  
 2. 2017年10月1日付で普通株式5株を1株に併合したため、第116期の株価については当該株式併合前の最高・最低株価を記載し、( )内に当該株式併合後の最高・最低株価を記載しています。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
最高(円)	7,620	8,620	8,320	9,520	9,390	8,970
最低(円)	6,060	7,450	7,710	8,240	7,500	7,490

- (注) 最高・最低株価は東京証券取引所の市場第一部におけるものです。



5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

2018年6月15日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長 執行役員	山本 茂生	1950年12月1日生	1983年4月 当社入社 1987年6月 当社取締役 1991年6月 当社常務取締役 1994年6月 当社代表取締役社長 1999年6月 当社代表取締役(現任) 当社社長・執行役員(現任)	(注)3	114
代表取締役	副社長 執行役員	児玉 展全	1954年12月22日生	1978年4月 当社入社 1997年10月 当社クーリングシステム事業部 設計部部长 2002年4月 当社クーリングシステム事業部事業 部部长 2002年6月 当社執行役員 2003年7月 当社常務執行役員 2004年6月 当社取締役 2014年4月 当社専務執行役員 2018年4月 当社代表取締役副社長(現任) 現在、事業部門統括・技術開発担 当・パワーシステム事業部事業部長	(注)3	3
取締役	専務 執行役員	田村 薫	1952年5月24日生	1977年4月 当社入社 1998年4月 当社海外営業部部长 1999年4月 当社クーリングシステム事業部 副事業部長 1999年6月 当社執行役員 2002年6月 当社常務執行役員 2004年6月 当社取締役(現任) 2008年6月 当社資材調達本部本部長(現任) 2014年4月 当社専務執行役員(現任) 現在、資材調達担当・資材調達本部 本部長	(注)3	13
取締役	常務 執行役員	宮田 繁二郎	1956年6月26日生	1978年9月 当社入社 1999年6月 当社サーボシステム事業部設計第一 部部长 2005年1月 当社サーボシステム事業部事業部長 2005年4月 当社執行役員 2007年4月 当社常務執行役員(現任) 2013年12月 当社パワーシステム事業部事業部長 2017年6月 当社取締役(現任) 現在、品質管理担当・中期事業担当	(注)3	4
取締役		松本 吉正	1960年1月12日生	1983年4月 当社入社 2000年4月 当社海外営業部部长 2002年4月 当社営業本部副本部長 2004年4月 当社執行役員 2009年2月 当社営業本部本部長 2009年4月 当社常務執行役員 2011年6月 当社取締役(現任)	(注)3	2
取締役		三宅 雄一郎	1947年8月8日生	1972年4月 弁護士登録(東京弁護士会)・開業 1995年6月 当社監査役 1999年6月 当社取締役(現任) 2003年6月 新電元工業株式会社監査役(現任) 2008年6月 株式会社タダノ監査役(現任) 2014年6月 旭有機材工業株式会社(現旭有機材 株式会社)取締役(現任)	(注)3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		鈴木 徹	1956年10月23日生	1992年10月 1997年 3月 1997年 7月 2000年 7月 2001年 6月 2007年 6月 2009年 7月	明和監査法人(現仰星監査法人)入所 公認会計士開業 税理士開業 明和監査法人(現仰星監査法人)社員 当社監査役 当社取締役(現任) 明和監査法人(現仰星監査法人)代表 社員	(注) 3	3
取締役		諏訪 宏	1954年 6月19日生	1977年 4月 1997年 6月 2001年11月 2003年 1月 2006年 8月 2007年 3月 2015年 6月	株式会社三和銀行(現株式会社三菱 UFJ銀行)入行 同行八王子支店支店長 同行審査第4部主任調査役 同行築港法人営業部部长 株式会社大阪真空機器製作所入社 同社取締役 当社取締役(現任)	(注) 3	0
常勤監査役		畑中 佐近	1942年 9月11日生	1965年 4月 1995年 7月 1997年 6月 1999年 6月 2002年 6月 2004年10月 2005年 6月	当社入社 当社財務部部长 当社取締役 当社執行役員 当社理事 当社顧問 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	9
常勤監査役		天野 文雄	1944年11月 4日生	1968年 4月 1986年 5月 1995年 4月 1996年 2月 2000年 2月 2003年 6月 2011年 6月	株式会社協和銀行(現株式会社りそ な銀行)入行 同行大塚支店支店長 日本証券代行株式会社代理人部部长 同社取締役 同社常務取締役 同社参与 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	1
監査役		小倉 久幸	1938年12月 1日生	1964年 4月 1993年 6月 1995年 6月 1999年 6月 2003年 6月 2004年 6月	日本サーボ株式会社(現日本電産 サーボ株式会社)入社 同社営業本部部长 同社取締役 同社常務取締役 同社シニアエグゼクティブ 当社監査役(現任)	(注) 6	8
監査役		山本 武	1945年 3月 6日生	1968年 4月 1993年 6月 1997年 4月 2003年 4月 2006年 4月 2007年 6月	日本電信電話公社(現日本電信電話 株式会社)入社 同社西東京支店支店長 株式会社日立製作所入社 同社ネットワークソリューション事 業部副事業部長兼営業統括本部長 日立アイ・エヌ・エス・ソフトウェ ア株式会社囑託 当社監査役(現任)	(注) 5	1
計							184

- (注) 1 取締役三宅雄一郎，鈴木徹および諏訪宏は，社外取締役です。
- 2 監査役天野文雄，小倉久幸および山本武は，社外監査役です。
- 3 取締役の任期は，2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役畑中佐近の任期は，2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査役天野文雄および山本武の任期は，2015年3月期に係る定時株主総会終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 監査役小倉久幸の任期は，2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 7 当社では，執行役員制度を導入しています。2018年6月15日現在，執行役員は11名で，社長 山本茂生，副社長 児玉展全，専務執行役員 田村薫，常務執行役員 宮田繁二郎，馬場俊彦，執行役員 小泉泰之，北村恵一，中山千裕，小野寺悟，坂本次郎，成瀬素一郎で構成されています。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社においては、公正な経営を通じて企業理念を実現するために、内部統制システムが構築され、日々徹底をおこなうとともに、適宜必要な改定をおこなっています。

#### 1．企業統治の体制

(会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況)

##### 1)会社の機関の基本説明

取締役会は、取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合しているかどうかを常時監視し、定期的な取締役会および必要と認められる機会において、主管部門の責任者から報告を受けるとともに、必要な決議・指示または指導をおこないます。

取締役会は、職務の執行を組織的に的確かつ迅速におこなうために、必要な員数の執行役員を任命し、それぞれの職務に必要な責任と権限を与え、その職務の執行を監督し、取締役会および必要と認められる機会において報告を受けるとともに、必要な決議・指示および指導をおこないます。

監査役は、取締役の職務執行を監査するとともに、執行役員およびその管轄する社内の部門の職務が法令・定款・社内規定に沿って適切におこなわれているかどうかを監査します。

社長に直属する監査部は、当社およびグループ会社の組織の業務が法令・定款・社内規定に沿って適切におこなわれているかを監査するとともに、改善を要する点があれば指導をおこないます。

取締役会から任命された企業行動規範委員会は、当社およびグループ会社の社員を対象に、法令遵守と企業行動規範の徹底を目的とした教育訓練を推進します。

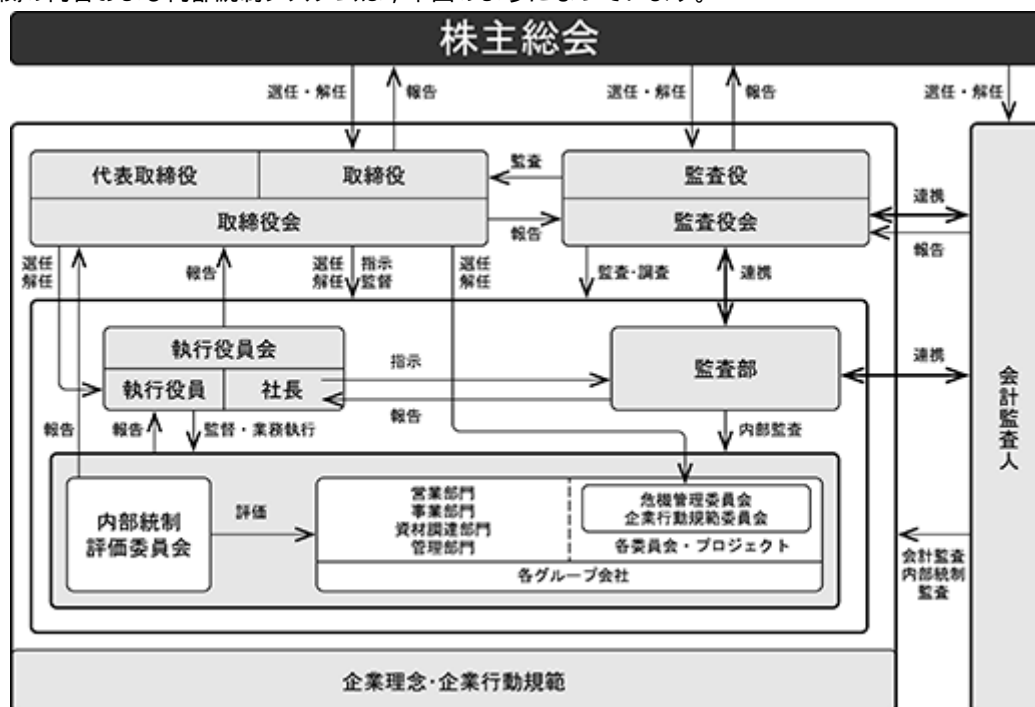
内部統制評価委員会は、当社およびグループ会社の内部統制を評価して取締役会に報告し、取締役会はその評価報告に基づいて指示または指導をおこないます。

##### 2)リスク管理体制の整備状況

取締役会から任命された危機管理委員会は、当社およびグループ会社の経営に影響をおよぼすリスクを認識するとともに危機管理体制を充実させ、あわせて平時においても事前予防の施策を構築します。

危機管理委員会は、当社およびグループ会社の経営に重大な影響をおよぼす不測事態が発生した場合または発生するおそれが生じた場合の体制を、事前に整備します。

3)会社の機関の内容および内部統制システムは、下図のようになっています。



## 2. 内部監査および監査役監査

内部監査として、企業の不法行為を未然に防ぐことと経営の品質を高めることを使命とし、監査部を設置し5名で監査をおこなっています。

監査役は、取締役会にすべて出席しています。さらに月2回行われる執行役員会に参加し、職務執行を十分に監視できる体制となっています。

監査部、監査役および会計監査人は年間予定、業績報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ適宜情報の交換を行うことで相互の連携を高めています。

## 3. 社外取締役および社外監査役

社外取締役は3名を、社外監査役は3名を選任しています。

取締役三宅雄一郎は、弁護士として専門的な知識、経験を当社の経営に活かすために選任しています。

なお、同氏は2018年5月末日時点において、当社の株式22,400株を保有しています。

当社と同氏の間には、それ以外の資本的関係および重要な取引関係、その他の利害関係はありません。

同氏は現在、新電元工業株式会社および株式会社タダノの社外監査役、旭有機材株式会社の社外取締役を兼任しています。また、当社は新電元工業株式会社とは製品の販売および部品の購入の取引関係にあります。株主、投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しています。

取締役鈴木徹は、公認会計士および税理士としての専門的な知識、経験を当社の経営に活かすために選任しています。

なお、同氏は2018年5月末日時点において、当社の株式3,900株を保有しています。

当社と同氏の間には、それ以外の資本的関係および重要な取引関係、その他の利害関係はありません。

取締役諏訪宏は、長年にわたる金融機関での知識、経験と他社取締役として培った見識を当社の経営に活かすために選任しています。

なお、同氏は2018年5月末日時点において、当社の株式700株を保有しています。

当社と同氏の間には、それ以外の資本的関係および重要な取引関係、その他の利害関係はありません。

監査役天野文雄は、長年にわたる金融機関での知識、経験と他社取締役として培った見識を当社の監査に活かすために選任しています。

なお、同氏は2018年5月末日時点において、当社の株式1,600株を保有しています。

当社と同氏の間には、それ以外の資本的関係および重要な取引関係、その他の利害関係はありません。

また、同氏は過去において当社と証券代行業務で取引のある日本証券代行株式会社の常務取締役でした。

監査役小倉久幸は、他の会社において長く要職にあり、その知識、経験を当社の監査に活かすために選任しています。

なお、同氏は2018年5月末日時点において、当社の株式8,500株を保有しています。

当社と同氏の間には、それ以外の資本的関係および重要な取引関係、その他の利害関係はありません。

また、同氏は過去において当社製品の販売先である日本サーボ株式会社（現・日本電産サーボ株式会社）の常務取締役であったことがありますが、株主、投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しています。

監査役山本武は、通信、ネットワーク関係の会社で事業部門、営業部門の責任者を務め、その専門的な知識、経験を当社の監査に活かすために選任しています。

なお、同氏は2018年5月末日時点において、当社の株式1,200株を保有しています。

当社と同氏の間には、それ以外の資本的関係および重要な取引関係、その他の利害関係はありません。

なお、同氏は当社製品の販売先である株式会社日立製作所の出身ですが、株主、投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しています。

社外取締役3名は、取締役会に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜おこなっています。

社外監査役3名は、取締役会において疑問点等を明らかにするため適宜質問をおこなっており監査役会において監査に関する重要事項の協議等をおこなっています。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係は、必要に応じそれぞれと適宜情報の交換をおこなうことで相互の連携を高めています。

社外取締役および社外監査役の独立性については、選任にあたっての特段の定めはありませんが、専門的な知識、経験に基づく適切な監督または監査といった役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な方針として選任しています。

4. 役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額，報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	218	160	-	58	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	17	14	-	3	-	1
社外取締役 および社外監査役	70	54	-	16	-	6

2) 提出会社の役員区分ごとの連結報酬等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため，記載していません。

3) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

該当事項はありません。

5. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めています。

6. 取締役の選任決議要件

当社は，取締役の選任決議について，議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し，その議決権の過半数をもって行う旨を，定款に定めています。

7. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

1) 自己の株式取得

当社は，自己の株式の取得に関し，会社法第165条第2項の規定により，取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。これは，経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものです。

2) 中間配当金

当社は，剰余金の配当等会社法第454条第5項の規定により，法令に別段の定めがある場合を除き，取締役会の決議によって，毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めています。これは，剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより，株主への機動的な利益還元をおこなうことを目的とするものです。

8. 取締役および監査役の責任免除

当社は，会社法第426条第1項の規定により，同法第423条第1項に関する取締役および監査役の損害賠償責任を，法令の限度において，取締役会の決議により免除することができる旨定款に定めています。これは，取締役および監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分果たすことができるようにすることを目的とするものです。

9. 株主総会の特別決議要件

当社は，会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について，議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し，その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは，株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

10. 株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 41銘柄

貸借対照表計上額の合計額 7,659百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分, 銘柄, 株式数, 貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
平田機工(株)	192,900	1,738	取引関係維持のため
(株)ダイヘン	898,000	650	同上
マックス(株)	309,240	457	同上
EIZO(株)	138,100	441	同上
(株)マキタ	53,000	413	同上
日本電信電話(株)	77,120	366	同上
ローム(株)	45,400	335	同上
(株)八十二銀行	494,000	310	同上
(株)日伝	88,452.165	296	同上
日比谷総合設備(株)	172,000	280	同上
日本光電工業(株)	72,600	180	同上
日精樹脂工業(株)	129,426.501	152	同上
東京海上ホールディングス(株)	30,240	142	同上
(株)SCREENホールディングス	16,800	137	同上
那須電機鉄工(株)	316,000	116	同上
富士機械製造(株)	76,599.015	111	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	483,956	98	同上
(株)大和証券グループ本社	113,060	76	同上
オリジン電気(株)	192,965	58	同上
古野電気(株)	54,437	39	同上
ノーリツ鋼機(株)	36,000	32	同上
協栄産業(株)	149,000	24	同上
(株)東芝	100,000	24	同上
(株)リョーサン	6,600	22	同上
日本電産(株)	1,140	12	同上
東海エレクトロニクス(株)	4,200	11	同上



みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	49,100	198	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図を有しています。
(株)大和証券グループ本社	95,000	64	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	202,000	41	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	9,800	37	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
平田機工(株)	192,900	1,886	取引関係維持のため
(株)ダイヘン	898,000	733	同上
EIZO(株)	138,100	691	同上
(株)マキタ	106,000	551	同上
ローム(株)	45,400	459	同上
マックス(株)	309,240	422	同上
(株)日伝	179,065	375	同上
日比谷総合設備(株)	172,000	338	同上
日本電信電話(株)	61,320	300	同上
(株)八十二銀行	494,000	281	同上
日本ケミコン(株)	100,100	249	同上
日精樹脂工業(株)	134,745	195	同上
(株)SCREENホールディングス	16,800	163	同上
富士機械製造(株)	77,466	161	同上
東京海上ホールディングス(株)	30,240	143	同上
那須電機鉄工(株)	31,600	123	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	483,956	92	同上
ノーリツ鋼機(株)	36,000	90	同上
(株)大和証券グループ本社	113,060	76	同上
オリジン電気(株)	38,593	65	同上
(株)京写	104,000	47	同上

古野電気(株)	54,437	40	同上
(株)東芝	100,000	30	同上
協栄産業(株)	14,900	29	同上
(株)リョーサン	6,600	25	同上
(株)ダイフク	3,000	19	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	49,100	218	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図を有しています。
(株)大和証券グループ本社	95,000	64	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	9,800	42	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	202,000	38	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	139	-	2	13	-

11. 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名

福井 聡 新日本有限責任監査法人

大野 祐平 新日本有限責任監査法人

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名, その他 14名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	41	-	41	0
連結子会社	-	-	-	-
計	41	-	41	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社内研修に関する助言業務です。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みおよびIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、次のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みおよびIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成するための体制の整備をおこなっています。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に適時かつ的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等へ参加しています。また、IFRSの内容に関する社内勉強会を定期的実施し、実務担当者へのIFRSに関する知識の習得を推進しています。
- (2) IFRSの適用においては、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っています。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、それに基づいて会計処理をおこなっています。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	17,26	13,766	13,182
営業債権及びその他の債権	7,17	26,967	30,835
その他の金融資産	17	924	751
棚卸資産	8	16,233	21,052
その他の流動資産		250	916
流動資産合計		58,143	66,738
非流動資産			
有形固定資産	9	18,916	23,720
無形資産	10	3,850	4,031
投資不動産	11	1,503	1,503
その他の金融資産	17	9,823	10,760
繰延税金資産	16	413	477
その他の非流動資産		504	398
非流動資産合計		35,012	40,892
資産合計		93,156	107,631
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	13,17	18,876	24,987
借入金	14,17	7,033	5,944
その他の金融負債	17	322	241
未払法人所得税等		1,111	1,594
その他の流動負債		1,266	2,081
流動負債合計		28,610	34,849
非流動負債			
借入金	14,17	159	3,889
その他の金融負債	17	180	76
退職給付に係る負債	15	6,954	6,454
繰延税金負債	16	3	50
その他の非流動負債		194	175
非流動負債合計		7,491	10,646
負債合計		36,101	45,495
資本			
資本金	18	9,926	9,926
資本剰余金	18	11,460	11,460
利益剰余金	18	35,526	41,361
自己株式	18	1,436	2,406
その他の資本の構成要素	18	1,570	1,784
親会社の所有者に帰属する持分合計		57,048	62,127
非支配持分		6	7
資本合計		57,054	62,135
負債及び資本合計		93,156	107,631

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	6,19	74,798	89,188
売上原価	8	57,022	66,284
売上総利益		17,776	22,904
販売費及び一般管理費	20	12,469	14,237
その他の収益	22	179	168
その他の費用		72	50
営業利益		5,414	8,784
金融収益	21	157	196
金融費用	21	239	440
税引前当期利益		5,332	8,540
法人所得税費用	16	1,299	2,124
当期利益		4,032	6,416
当期利益の帰属			
親会社の所有者		4,031	6,415
非支配持分		0	0
当期利益		4,032	6,416
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	25	329.25	526.89

2017年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これにともない前連結会計年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定し、基本的1株当たり当期利益を算定しています。

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益		4,032	6,416
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	23	1,554	784
確定給付制度の再測定	23	85	328
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	23	241	316
その他の包括利益合計		1,227	796
当期包括利益		5,259	7,212
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		5,259	7,211
非支配持分		0	1
当期包括利益		5,259	7,212

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2016年4月1日残高		9,926	11,460	32,691	919	1,232	-
当期利益		-	-	4,031	-	-	-
その他の包括利益	23	-	-	-	-	1,554	85
当期包括利益		-	-	4,031	-	1,554	85
自己株式の取得	18	-	-	-	516	-	-
剰余金の配当	24	-	-	1,109	-	-	-
利益剰余金へ振替		-	-	87	-	2	85
所有者との取引額等合計		-	-	1,197	516	2	85
2017年3月31日残高		9,926	11,460	35,526	1,436	2,789	-

	注記	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算差額	合計			
2016年4月1日残高		977	254	53,414	6	53,420
当期利益		-	-	4,031	0	4,032
その他の包括利益	23	241	1,227	1,227	0	1,227
当期包括利益		241	1,227	5,259	0	5,259
自己株式の取得	18	-	-	516	-	516
剰余金の配当	24	-	-	1,109	0	1,109
利益剰余金へ振替		-	87	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	87	1,625	0	1,626
2017年3月31日残高		1,219	1,570	57,048	6	57,054



当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2017年4月1日残高		9,926	11,460	35,526	1,436	2,789	-
当期利益		-	-	6,415	-	-	-
その他の包括利益	23	-	-	-	-	784	328
当期包括利益		-	-	6,415	-	784	328
自己株式の取得	18	-	-	-	969	-	-
剰余金の配当	24	-	-	1,161	-	-	-
利益剰余金へ振替		-	-	581	-	253	328
所有者との取引額等合計		-	-	580	969	253	328
2018年3月31日残高		9,926	11,460	41,361	2,406	3,320	-

	注記	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算差額	合計			
2017年4月1日残高		1,219	1,570	57,048	6	57,054
当期利益		-	-	6,415	0	6,416
その他の包括利益	23	317	795	795	0	796
当期包括利益		317	795	7,211	1	7,212
自己株式の取得	18	-	-	969	-	969
剰余金の配当	24	-	-	1,161	0	1,161
利益剰余金へ振替		-	581	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	581	2,131	0	2,131
2018年3月31日残高		1,536	1,784	62,127	7	62,135

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		5,332	8,540
減価償却費及び償却費		3,270	3,538
受取利息及び受取配当金		157	196
支払利息		31	18
営業債権及びその他の債権 の増減額(は増加)		1,989	4,581
棚卸資産の増減額(は増加)		136	5,070
営業債務及びその他の債務 の増減額(は減少)		755	4,984
その他		68	353
小計		7,174	7,586
利息の受取額		34	44
配当金の受取額		123	153
利息の支払額		37	22
法人所得税等の支払額		723	1,964
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,571	5,797
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,279	6,142
無形資産の取得による支出		1,101	910
有形固定資産及び無形資産 の売却による収入		7	0
その他の金融資産の売却による収入		8	456
その他		460	174
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,825	6,770
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	26	119	1,063
長期借入による収入	26	-	4,058
長期借入金の返済による支出	26	738	310
自己株式の取得による支出		516	969
配当金の支払額		1,108	1,158
その他		143	133
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,626	422
現金及び現金同等物に係る換算差額		96	33
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		1,023	584
現金及び現金同等物の期首残高	26	12,743	13,766
現金及び現金同等物の期末残高	26	13,766	13,182

## 【連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

山洋電気株式会社(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社です。当社の連結財務諸表は2018年3月31日を期末日とし、当社および子会社(以下、「当社グループ」という。)により構成されています。当社グループは、主に冷却ファン、電源機器、サーボモータを製造、販売しています。事業の詳細については、注記「6. セグメント情報」に記載しています。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しています。当社は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しています。

連結財務諸表は、2018年6月15日に代表取締役兼社長山本茂生により承認されています。

#### (2) 測定の基礎

連結財務諸表は公正価値で測定されている、注記「3. 重要な会計方針」に記載の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されています。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループ各社の財務諸表に含まれる項目は、当社グループ各社がそれぞれ営業活動を行う主たる経済環境の通貨(以下、「機能通貨」という。)を用いて測定しています。連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しています。

#### (4) 新基準の早期適用

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」(2014年7月)を早期適用しています。

### 3. 重要な会計方針

以下の事項を除き、当社グループは会計方針を連結財務諸表に表示されているすべての期間に首尾一貫して適用しています。

当社グループは、「開示に関する取り組み」(IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」の改訂)の開示規定を適用し、「財務活動に係る負債の変動」を開示しています。比較情報は表示していません。

#### (1) 連結の基礎

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいい、すべての子会社は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで連結の対象に含めています。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、子会社の会計方針を当社グループの会計方針と一致させるために、必要に応じて当該子会社の財務諸表の調整をおこなっています。

連結財務諸表の作成にあたり、連結会社間の内部取引高、内部取引によって発生した未実現損益および債権債務残高を相殺消去しています。

連結子会社のうち、山洋工業株式会社、山洋電気テクノサービス株式会社およびSANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITEDの決算日は3月31日です。それ以外の連結子会社の決算日は、12月31日であり、当該子会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

また、当社グループは、純損益およびその他の包括利益の各内訳項目を、当社の所有者と非支配持分に帰属させています。

(2) 企業結合

当社グループは企業結合の会計処理として取得法を用いており、のれんを取得日時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む移転された対価の公正価値から、取得時点における識別可能な取得資産および引受負債の純認識額(通常、公正価値)を控除した額として測定しています。一方、この対価の総額が、識別可能資産および負債の正味価値を下回る場合、その差額を利得として純損益に認識しています。非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、公正価値で測定するか、または被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分で測定するかについては、取得日に個々の取引ごとに選択しています。なお、企業結合に関連して発生する取得関連費用は、発生時に費用処理しています。

(3) 外貨換算

外貨建取引の換算

外貨建取引は、取引日の為替レートで各社の機能通貨に換算しています。外貨建貨幣性項目は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しています。外貨建貨幣性項目の為替換算差額はその期間の純損益として認識しています。

外貨建の取得原価により測定する非貨幣性項目は、取引日の為替レートで機能通貨に換算しています。外貨建の公正価値により測定する非貨幣性項目は、当該公正価値の測定日の為替レートで機能通貨に換算しています。非貨幣性項目の為替換算差額は、非貨幣性項目に係る利得または損失をその他の包括利益に認識する場合には、当該利得または損失の為替部分はその他の包括利益に認識し、非貨幣性項目に係る利得または損失を純損益に認識する場合には、当該利得または損失の為替部分は純損益で認識しています。

在外営業活動体の換算

当社グループの在外営業活動体の資産および負債は期末日の為替レートで円貨に換算し、収益および費用は期中平均為替レートで円貨に換算しています。在外営業活動体の財務諸表の換算から発生した為替換算差額は連結包括利益計算書の「その他の包括利益」で認識し、為替換算差額の累積額は連結財政状態計算書の「その他の資本の構成要素」に計上しています。在外営業活動体が処分された場合には、当該在外営業活動体に関連する累積為替換算差額を処分した期の純損益として認識しています。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されています。

(5) 金融商品

金融資産

( ) 当初認識および測定

金融資産は、当初認識時に、償却原価で測定する金融資産と公正価値で測定する金融資産に分類しています。

金融資産は、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類し、それ以外の場合には公正価値で測定する金融資産へ分類しています。

(a) 契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、金融資産が保有されている。

(b) 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

公正価値で測定する金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有する資本性金融商品を除き、資本性金融商品ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しています。すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される場合を除き、公正価値に、当該金融資産に直接帰属する取引費用を加算した金額で測定しています。

金融資産のうち、営業債権及びその他の債権は、これらの発生日に当初認識しています。その他のすべての金融資産は、当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しています。

( )事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて次のとおり測定しています。

(a) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産は、実効金利法による償却原価で測定しています。実効金利法による償却および認識を中止した場合の利得および損失は、純損益にて認識しています。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値で測定しています。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものは、公正価値の変動額はその他の包括利益にて認識しています。認識を中止した場合、あるいは公正価値が著しく下落した場合には、その他の包括利益の累計額を利益剰余金に振り替えています。なお、当該金融資産からの配当金については原則として純損益として認識しています。

( )認識の中止

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転する取引において、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、認識を中止しています。

#### 金融資産の減損

償却原価で測定される金融資産については、将来発生すると見込まれる信用損失に対して貸倒引当金を認識しています。当社グループは当該金融資産について、当初認識以降信用リスクが著しく増大しているかどうかを評価しています。

当該信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定します。また、当該金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しています。

ただし、営業債権等については、常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しています。

また、予想信用損失は、契約上受け取ることのできる金額と受取が見込まれる金額との差額の割引現在価値に基づいて測定しています。

## 金融負債

### ( ) 当初認識および測定

金融負債は、当初認識時に、償却原価で測定する金融負債と純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しています。すべての金融負債は公正価値で当初測定していますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しています。

### ( ) 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて次のとおりおこなっています。

#### (a) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、実効金利法による償却原価で測定しています。実効金利法による償却および認識を中止した場合の利得および損失は、純損益にて認識しています。

#### (b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、公正価値の変動を純損益にて認識しています。

### ( ) 認識の中止

金融負債は、契約中に特定された債務が免責、取消し、または失効になった場合に認識を中止しています。

## 金融資産・負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を現在有しており、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ相殺しています。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い額で測定しています。棚卸資産の取得原価は、主として個別法または移動平均法に基づいて算定しています。代替性がある場合は移動平均法に基づいて算定し、代替性がない場合は個別法に基づいて算定しています。

正味実現可能価額は、通常の営業過程における見積販売価額から完成までに要する見積原価および見積販売費用を控除した額です。

(7) 有形固定資産

認識および測定

有形固定資産は、測定には原価モデルを適用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で表示しています。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用が含まれています。

有形固定資産の構成要素の耐用年数が構成要素ごとに異なる場合は、それぞれ別個の有形固定資産項目として計上しています。

取得後の支出

通常の維持および補修に係る支出については発生時に費用として処理し、主要な取替および改良に係る支出については、その支出により将来当社グループに経済的便益がもたらされることが見込まれ、かつ、取得原価が信頼性をもって測定できる場合に資産計上しています。

減価償却

土地等の減価償却をおこなわない有形固定資産を除き、各資産の取得原価から残存価額を差し引いた償却可能限度額をもとに、有形固定資産の各構成要素の見積耐用年数にわたり定額法で減価償却をおこなっています。

主な有形固定資産の見積耐用年数は次のとおりです。

・建物及び構築物	2～50年
・機械装置及び運搬具	2～8年
・工具、器具及び備品	2～19年

減価償却方法、見積耐用年数および残存価額は、必要に応じて見直しをおこない、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

(8) 無形資産

個別に取得した見積耐用年数を確定できる無形資産は、測定には原価モデルを適用し、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で表示しています。取得原価には、当該資産の取得に直接付随する費用が含まれています。

無形資産は、見積耐用年数にわたって、定額法で償却しています。主な無形資産の見積耐用年数は次のとおりです。なお、耐用年数を確定できない無形資産については、償却はおこなわず、毎期減損テストを実施しています。

・ソフトウェア	5年
・開発費	5年

償却方法、見積耐用年数および残存価額は、必要に応じて見直しをおこない、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

(9) 投資不動産

投資不動産とは、賃料収入またはキャピタル・ゲイン、もしくはその両方を得ることを目的として保有する不動産です。通常の営業過程で販売するものや、商品またはサービスの製造・販売、もしくはその他の管理目的で使用する不動産は含まれていません。

投資不動産については原価モデルを適用しています。

(10) リース

契約により、当社グループが実質的にすべてのリスクおよび経済的便益を享受するリースは、ファイナンス・リースとして分類しています。リース資産は公正価値または最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い額で当初測定しています。当初測定後は、リース期間の終了時までには所有権の移転が確実である場合は見積耐用年数により、確実性がない場合には、リース期間とリース資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたって、定額法で減価償却をおこなっています。リース債務は、連結財政状態計算書の流動負債および非流動負債に計上しています。金融費用は、負債残高に対して一定の利率となるように、リース期間にわたって各期に配分しています。

ファイナンス・リース以外のリースはオペレーティング・リースに分類し、当該リース資産は、当社グループの連結財政状態計算書に計上されていません。オペレーティング・リース取引においては、支払リース料を連結損益計算書における費用としてリース期間にわたって定額法により認識しています。

(11) 非金融資産の減損

当社グループは、各連結会計年度において非金融資産(棚卸資産、繰延税金資産を除く)について、減損の兆候の有無の判定をおこない、減損の兆候が存在する場合には、減損テストを実施しています。ただし、耐用年数を確定できない、または未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず毎期減損テストを実施しています。

資産、資金生成単位または資金生成単位グループの回収可能価額は、非金融資産の処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額で算定しています。非金融資産の帳簿価額が回収可能価額を超える場合は、その資産について減損損失を認識し、回収可能価額まで評価減しています。使用価値の算定における見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値に関する現在の市場評価および当該資産に固有のリスクなどを反映した税引前割引率を使用して、現在価値まで割り引いています。資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしています。

のれん以外の資産、資金生成単位または資金生成単位グループに関しては、過年度に認識された減損損失について、決算期末日において、減損認識時の回収可能価額の算定に使用した想定事項に変更が生じた場合など、損失の減少または消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかについて評価をおこなっています。そのような兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額の見積りをおこない、その回収可能価額が、当該資産の帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されていなかったと仮定した場合の減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として減損損失を戻入れることとしています。のれんについて認識した減損損失は、戻入れをおこないません。

(12) 従業員給付

退職給付制度

退職給付制度は、確定給付制度と確定拠出制度からなります。

( )確定給付制度

確定給付制度に関連する債務額は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産を控除した金額で認識しています。

確定給付制度債務の計算にあたっては、年金数理人を用いています。この算定に用いる割引率は、将来の給付支払見込日までの期間をもとに割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の利回りに基づいています。

制度資産に係る利息収益、確定給付制度債務に係る利息費用、および当期勤務費用は、純額で純損益に認識しています。また、確定給付制度の再測定は、発生時に即時にその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金に振替えています。過去勤務費用は純損益として認識しています。

( )確定拠出制度

確定拠出制度の退職給付に係る拠出は、拠出した時点で費用として認識しています。



( )複数事業主制度

一部の子会社では、確定給付制度に分類される複数事業主による年金制度に加入しています。この制度については、確定給付制度の会計処理を行うために十分な情報を入手できないことから、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識する確定拠出制度と同様の処理をおこなっています。

短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算をおこなわず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しています。

賞与および有給休暇については、当社グループが、従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的および推定的債務を負っており、かつ、その金額が信頼性をもって見積ることができる場合、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しています。

(13) 繰延税金及び法人所得税

法人所得税は、当期税金と繰延税金から構成されています。これらは、直接資本またはその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益として認識しています。

当社グループの当期税金は、期末日時点において施行または実質的に施行されている税率を使用し、税務当局に納付または税務当局から還付されると予想される額で算定しています。

当社グループの繰延税金は、会計上の資産および負債の帳簿価額と税務上の資産および負債の金額との一時差異に基づいて、期末日に制定または実質的に制定される法律に従い一時差異などが解消される時に適用されることが予測される税率を用いて算定しています。

繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内ですべての将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金および繰越税額控除を認識し、毎期末日に見直しをおこない、税務便益が実現する可能性が高い範囲内でのみ認識しています。

ただし、繰延税金資産は、企業結合以外の取引で、会計上の利益にも課税所得にも影響を与えない取引における資産または負債の当初認識から生じる場合には認識していません。

繰延税金負債は、次の場合を除き、すべての将来加算一時差異について認識しています。

- ・ のれんの当初認識時
- ・ 企業結合以外の取引で、会計上の利益にも課税所得にも影響を与えない取引における資産または負債の当初認識から生じる場合
- ・ 子会社などに対する持分に係る将来加算一時差異で、親会社が一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産および繰延税金負債は、当期税金資産および当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ、同一の税務当局が次のいずれかに対して課している法人所得税である場合に相殺しています。

- ・ 同一の納税主体に課されている場合
- ・ 異なる納税主体に課されているものの、これらの納税主体が当期税金資産および当期税金負債を純額ベースで決済することを意図している、もしくは当期税金資産を実現させると同時に当期税金負債を決済することを意図している場合

(14) 収益

収益は、商品および製品の販売ならびに工事契約から受け取る対価または債権の公正価値から消費税もしくは同様の税金、リベートもしくは割引および内部売上収益を差し引いた金額で計上しています。収益は次のとおり認識しています。

・商品および製品の販売

商品および製品の販売による収益は、商品および製品の所有に伴う重要なリスクおよび経済価値が顧客に移転し、商品および製品に対する継続的な管理上の関与がなく、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した原価と収益の金額を、信頼性をもって測定できる場合に認識しています。通常は物品の引渡し時点です。

・工事契約

当社グループは工場設備の更新工事および補修工事、太陽光発電設備の据付工事をおこなっています。工事契約の成果を信頼性をもって見積ることができる場合、工事進行基準により収益を認識しています。工事進行基準による収益は、直近の見積総売価に、直近の見積総原価に対する発生原価の割合を乗じて算定しています。価格が確定している契約の予想損失は、その損失が見積られた時点で費用として認識しています。

(15) 金融収益及び金融費用

金融収益は、主として受取利息、受取配当金、および為替差益などから構成されています。受取利息は、発生時に認識しています。

金融費用は、主として支払利息および為替差損などから構成されています。支払利息は、発生時に認識しています。

(16) 1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の期中平均株式数で除して算定しています。

希薄化後1株当たり当期利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(17) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領することに合理的な保証が得られた場合に公正価値で認識しています。収益に関する政府補助金は、補助金により補償される費用が認識される期間にわたって、純損益として認識しています。資産に関する政府補助金は、繰延収益として認識し、当該資産の見積耐用年数にわたって定期的に純損益に振り替えています。

#### 4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループの連結財務諸表は、経営者の見積りおよび仮定を含んでいます。これらの見積りおよび仮定は、過去の実績および期末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づきますが、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。見積りおよびその基礎となる仮定は、継続して見直しています。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間および影響を受ける将来の会計期間において認識しています。

見積りおよび仮定のうち、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある、主な見積りおよび仮定は次のとおりです。

##### (1) 非金融資産の減損

当社グループは、棚卸資産及び繰延税金資産を除く非金融資産について、注記「3. 重要な会計方針」に従って、減損テストを実施しています。減損テストにおける回収可能価額の算定において、将来のキャッシュ・フロー、割引率等について仮定を設定しています。これらの仮定については、経営者の最善の見積りと判断により決定していますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

回収可能価額の算定方法については注記「3. 重要な会計方針 (11) 非金融資産の減損」に記載しています。

##### (2) 繰延税金及び法人所得税

当社グループは、複数の租税区域の法人所得税の影響を受けます。世界各地における法人所得税の見積額を決定する際には、重要な判断が必要です。取引および計算方法によっては、最終的な税額に不確実性を含むものも多くあります。当社グループは追加徴収が求められるかどうかの見積りに基づいて、予想される税務調査上の問題について負債を認識しています。これらの問題に係る最終税額が当初に認識した金額と異なる場合、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

また、繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しています。繰延税金資産の認識に際しては、課税所得が生じる可能性の判断において、将来獲得し得る課税所得の時期および金額を合理的に見積り、金額を算定しています。

課税所得が生じる時期および金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期および金額が見積りと異なった場合、翌年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

繰延税金資産に関する内容および金額については注記「16. 繰延税金及び法人所得税」に記載しています。

##### (3) 従業員給付

当社グループは確定給付型の退職給付制度を有しています。当該制度に係る確定給付制度債務の現在価値および関連する勤務費用等は、割引率や死亡率などの数理計算上の仮定に基づいて算定されています。数理計算上の仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定していますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

数理計算上の仮定および関連する感応度については注記「15. 従業員給付」に記載しています。

##### (4) 金融商品の評価

当社グループは、特定の金融商品の公正価値を評価する際に、市場で観察可能ではないインプットを利用する評価技法を用いています。観察可能ではないインプットは、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

金融商品の評価方法および金額については注記「17. 金融商品」に記載しています。

5. 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書及び解釈指針の新設または改訂が公表されていますが、当社グループはこれらを早期適用していません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益認識に関する会計処理を改訂
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リースに関する会計処理を改訂

(1) IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

IFRS第15号は、収益の認識に関する現行の会計処理および開示方法についての改訂を定めたものです。具体的には、IFRS第15号は、財又はサービスが顧客に移転するにあたって、企業が当該財又はサービスとの交換で権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で収益認識することを求めています。

IFRS第15号を適用するにあたり、当社グループでは適用開始年度のみ遡及適用し、適用による累積的影響を期首の利益剰余金で調整する方法を選択しています。

なお、IFRS第15号を適用することによる影響は軽微と見積もっています。

(2) IFRS第16号「リース」

IFRS第16号は、リースの取扱いに関する現行の会計基準および開示方法についての改訂を定めたものです。具体的には、IFRS第16号は、単一モデルとして、リース期間が12ヶ月を超える全ての借手のリースについて、原則としてその資産の使用権と支払いに伴う債務を財務諸表に反映することを求めています。

IFRS第16号を適用することによる影響は検討中であり、現時点で見積もることはできません。

## 6. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものです。

当社グループは、主に冷却ファン、電源機器、サーボモータを生産、販売しており、地域性を重視した戦略を立案し、グローバルに事業を展開しています。

報告セグメントは、事業展開する経済圏等の地域特性から、日本、北米、ヨーロッパ、東アジア、東南アジアの5つを報告セグメントとしています。なお、当該報告セグメントの決定に当たって、事業セグメントの集約はおこなっていません。

## (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告事業セグメントの会計処理の方法は、注記「3. 重要な会計方針」における記載と同一です。

## (3) 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計	調整額	連結
売上収益								
外部顧客への売上収益	51,535	9,610	4,372	8,111	1,168	74,798	-	74,798
セグメント間の内部売上収益または振替高	24,297	63	23	4,012	16,112	44,509	44,509	-
計	75,832	9,674	4,395	12,124	17,280	119,308	44,509	74,798
セグメント利益	3,796	623	301	30	611	5,362	51	5,414
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	157
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	239
税引前当期利益	-	-	-	-	-	-	-	5,332
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	4,032
セグメント資産	82,246	4,583	2,852	7,882	9,878	107,444	14,288	93,156
セグメント負債	34,505	2,369	1,017	3,700	3,254	44,847	8,745	36,101
その他の開示項目								
減価償却費及び償却費	2,556	53	7	57	602	3,275	4	3,270
資本的支出(無形資産含む)	2,240	11	7	15	597	2,873	10	2,862

(注) 1. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいています。

2. 「調整額」の内容は次のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額51百万円は、セグメント間取引消去です。
- (2) セグメント資産の調整額 14,288百万円は、セグメント間取引消去です。
- (3) セグメント負債の調整額 8,745百万円は、セグメント間取引消去です。
- (4) 減価償却費及び償却費の調整額 4百万円は、セグメント間取引消去です。
- (5) 資本的支出(無形資産含む)の調整額 10百万円は、セグメント間取引消去です。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	連結
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計			
売上収益									
外部顧客への売上収益	62,441	9,641	5,121	10,707	1,276	89,188	-	89,188	
セグメント間の内部売上収益または振替高	28,586	67	26	5,205	21,631	55,517	55,517	-	
計	91,027	9,708	5,148	15,913	22,908	144,705	55,517	89,188	
セグメント利益	6,325	450	404	763	903	8,847	62	8,784	
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	196	
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	440	
税引前当期利益	-	-	-	-	-	-	-	8,540	
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	6,416	
セグメント資産	96,286	4,390	3,412	8,119	13,638	125,847	18,216	107,631	
セグメント負債	45,535	2,039	1,207	3,297	6,899	58,979	13,483	45,495	
その他の開示項目									
減価償却費及び償却費	2,738	53	4	34	713	3,544	6	3,538	
資本的支出(無形資産含む)	5,558	12	7	35	3,243	8,856	35	8,821	

(注) 1. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいています。

2. 「調整額」の内容は次のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 62百万円は、セグメント間取引消去です。
- (2) セグメント資産の調整額 18,216百万円は、セグメント間取引消去です。
- (3) セグメント負債の調整額 13,483百万円は、セグメント間取引消去です。
- (4) 減価償却費及び償却費の調整額 6百万円は、セグメント間取引消去です。
- (5) 資本的支出(無形資産含む)の調整額 35百万円は、セグメント間取引消去です。

(4) 主な製品および役務からの売上収益

主な製品および役務の外部顧客への売上収益は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
クーリングシステム	22,081	24,106
パワーシステム	9,287	7,885
サーボシステム	36,248	51,047
電気機器販売	4,930	4,078
電気工事	2,250	2,070
合計	74,798	89,188

クーリングシステム：クーリングシステム製品「San Ace」の製造および販売

パワーシステム：パワーシステム製品「SANUPS」の製造および販売

サーボシステム：サーボシステム製品「SANMOTION」の製造および販売

電気機器販売：電気機器の販売

電気工事：太陽光発電システムおよびプラント等の電気工事

(5) 地域に関する情報

外部顧客への売上収益

外部顧客への売上収益の地域別内訳は「(3) 報告セグメントに関する情報」に記載しています。

非流動資産

非流動資産（金融商品、繰延税金資産、退職給付資産及び保険契約から生じる権利を除く）の地域別内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	
前連結会計年度 (2017年3月31日)	21,215	413	15	97	3,034	24,775
当連結会計年度 (2018年3月31日)	24,236	348	18	104	4,946	29,655

(6) 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

7. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形及び売掛金	21,561	23,001
電子記録債権	5,212	7,044
未収入金	220	812
貸倒引当金	26	23
合計	26,967	30,835

## 8. 棚卸資産

(1) 棚卸資産の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
商品及び製品	5,145	5,209
原材料	7,323	11,039
仕掛品	3,525	4,505
未成工事支出金	196	246
貯蔵品	41	50
合計	16,233	21,052

(2) 費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は次のとおりであり、連結損益計算書の「売上原価」に含まれています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
評価減の金額	76	33

## 9. 有形固定資産

(1) 有形固定資産の帳簿価額の増減、取得原価、減価償却累計額および減損損失累計額は次のとおりです。

帳簿価額の増減

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具、器具及 び備品	土地	建設仮勘定	合計
前連結会計年度 (2016年4月1日)	10,166	3,112	1,161	4,558	516	19,514
取得	331	336	565	11	493	1,738
減価償却費(注2)	706	804	724	-	-	2,236
処分	49	3	4	-	-	58
為替換算差額	13	24	233	0	245	26
その他(注1)	0	146	237	-	398	14
前連結会計年度 (2017年3月31日)	9,727	2,761	1,000	4,569	856	18,916
取得	1,235	2,735	522	-	2,972	7,465
減価償却費(注2)	705	978	693	-	-	2,376
処分	7	9	0	-	-	17
為替換算差額	135	75	6	5	27	250
その他(注1)	9	325	111	-	463	17
当連結会計年度 (2018年3月31日)	10,126	4,758	934	4,563	3,338	23,720

(注) 1. その他は、科目振替等です。

2. 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれています。



取得原価

(単位：百万円)

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	建設仮勘定	合計
前連結会計年度 (2017年3月31日)	24,150	22,995	12,332	4,569	856	64,904
当連結会計年度 (2018年3月31日)	25,004	24,651	12,138	4,563	3,338	69,697

減価償却累計額および減損損失累計額

(単位：百万円)

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	建設仮勘定	合計
前連結会計年度 (2017年3月31日)	14,422	20,233	11,331	-	-	45,988
当連結会計年度 (2018年3月31日)	14,878	19,893	11,204	-	-	45,976

(2) リース資産

有形固定資産の帳簿価額の中には、次のリース資産の帳簿価額が含まれています。

リース資産の帳簿価額

(単位：百万円)

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計
前連結会計年度 (2017年3月31日)	10	190	105	306
当連結会計年度 (2018年3月31日)	15	110	56	182

(3) 約定済未検収の金額

有形固定資産に関する約定済未検収の金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
有形固定資産に関する 約定済未検収の金額	223	1,300

10. 無形資産

(1) 無形資産の帳簿価額の増減、取得原価、償却累計額および減損損失累計額は次のとおりです。

帳簿価額の増減

(単位：百万円)

	ソフトウェア	開発費	その他	合計
前連結会計年度 (2016年4月1日)	404	3,323	41	3,768
取得	224	900	-	1,124
償却費(注2)	128	905	0	1,034
処分	1	-	-	1
為替換算差額	2	-	0	2
その他(注1)	4	-	-	4
前連結会計年度 (2017年3月31日)	492	3,317	40	3,850
取得	578	777	-	1,355
償却費(注2)	129	1,032	0	1,161
処分	0	-	10	10
為替換算差額	0	-	0	0
その他(注1)	2	-	-	2
当連結会計年度 (2018年3月31日)	940	3,062	29	4,031

(注) 1. その他は、科目振替等です。

2. 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれています。

取得原価

(単位：百万円)

	ソフトウェア	開発費	その他	合計
前連結会計年度 (2017年3月31日)	1,316	5,729	45	7,092
当連結会計年度 (2018年3月31日)	1,471	5,068	35	6,574

償却累計額および減損損失累計額

(単位：百万円)

	ソフトウェア	開発費	その他	合計
前連結会計年度 (2017年3月31日)	824	2,411	5	3,241
当連結会計年度 (2018年3月31日)	531	2,005	5	2,542

契約上年限が決定されておらず、かつ少額のコストで権利価値の維持が可能であることから耐用年数を確定できない無形資産については償却をおこなっていません。償却を行っていない無形資産の残高は、前連結会計年度で35百万円、当連結会計年度で25百万円です。

(2) 研究開発費

前連結会計年度および当連結会計年度において費用として認識した研究開発費は、それぞれ1,314百万円、および2,143百万円で、「販売費及び一般管理費」に含まれています。

(3) 約定済未検収の金額

無形資産に関する約定済未検収の金額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
無形資産に関する 約定済未検収の金額	0	195

11. 投資不動産

(1) 投資不動産の帳簿価額の増減は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	1,503	1,503
期末残高	1,503	1,503

(2) 投資不動産の取得原価，減価償却累計額および減損損失累計額，帳簿価額，公正価値は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
取得原価	1,503	1,503
減価償却累計額および 減損損失累計額	-	-
帳簿価額	1,503	1,503
公正価値	1,472	1,473

(注) 投資不動産の公正価値は，主として独立した不動産鑑定専門家による割引キャッシュ・フロー法を用いた評価に基づいています。なお，「公正価値測定」におけるレベル区分はレベル3に分類しています。公正価値のレベル区分については注記「17. 金融商品」に記載しています。

(3) 投資不動産に関して純損益として認識した金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
賃貸料収入	75	75
直接営業費	24	23

(注) 賃貸料収入を生み出さなかった投資不動産から生じた，純損益として認識した金額はありません。

12. 借手によるリースの開示

当社および一部の子会社は、ファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースとして、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地等を使用しています。

前連結会計年度末および当連結会計年度末現在のファイナンス・リースの最低支払リース料総額、およびその現在価値は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
	最低支払 リース料総額	最低支払 リース料総額の 現在価値	最低支払 リース料総額	最低支払 リース料総額の 現在価値
1年以内	123	122	94	94
1年超5年以内	180	174	76	75
合計	304	297	171	170
金融費用等控除額	7	-	0	-
最低支払リース料総額の現在価値	297		170	

(注) リース債務はその他の金融負債に表示しています。

前連結会計年度末および当連結会計年度末現在の解約不能のオペレーティング・リースに基づく最低支払リース料総額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年以内	217	288
1年超5年以内	322	345
5年超	263	239
合計	802	873

前連結会計年度および当連結会計年度に費用として認識したオペレーティング・リース料総額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
最低支払リース料総額	687	694

13. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
支払手形及び買掛金	11,641	12,778
電子記録債務	3,135	4,071
未払金	756	2,940
未払費用	2,907	3,465
その他	435	1,731
合計	18,876	24,987

14. 借入金

借入金の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,691	5,620	0.27%	-
1年内返済予定の長期借入金	341	324	2.68%	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	159	3,889	0.90%	2019年～2025年
合計	7,192	9,834		
流動負債	7,033	5,944		
非流動負債	159	3,889		
合計	7,192	9,834		

(注) 「平均利率」については、借入金の当連結会計年度末残高における加重平均利率を記載しています。  
上記金融負債等に対し、担保に供している重要な資産はありません。

## 15. 従業員給付

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しています。

確定給付制度のうち主なものは、規約型確定給付企業年金制度および退職一時金制度であり、ポイント制を採用しています。従業員の資格と賃金等級に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて、給付額が計算されます。

規約型確定給付企業年金制度は、労使合意の確定給付企業年金規約の下に、運用受託機関に制度資産の管理運用を委託することによって運営されています。制度資産は健全な運用を基礎としています。

確定給付制度は金融商品に係る投資リスクおよび割引率等の数理計算のリスクにさらされています。

年金運用受託機関は、制度加入者の利益を最優先にして行動する事が法令により求められており、所定の方針に基づき制度資産の運用を行う責任を負っています。また、当社グループは掛金拠出等の義務を負っています。

また、一部の連結子会社においては、確定拠出制度を設けています。

## (1) 確定給付制度

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値	23,620	24,483
制度資産の公正価値	16,665	18,028
確定給付に係る負債	6,954	6,454
連結財政状態計算書上における資産負債の純額	6,954	6,454

## 確定給付制度債務の現在価値の変動

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	22,281	23,620
当期勤務費用	815	847
利息費用	129	185
確定給付制度の再測定		
人口統計上の仮定の変更による数理計算上の差異	859	-
財務上の仮定の変更による数理計算上の差異	342	507
給付支払額	111	671
その他	10	4
期末残高	23,620	24,483

制度資産の公正価値の変動

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	15,488	16,665
利息収益	97	134
確定給付制度の再測定 制度資産に係る収益(利息収益に含まれる金額を除く)	391	985
事業主からの拠出額	740	756
給付支払額	49	510
その他	2	3
期末残高	16,665	18,028

資産の性質およびリスクで区分した制度資産の構成項目

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
	活発な市場で の公表市場価 格があるもの	活発な市場で の公表市場価 格がないもの	活発な市場で の公表市場価 格があるもの	活発な市場で の公表市場価 格がないもの
資本性金融商品	7,791	-	8,709	-
負債性金融商品	7,898	-	8,338	-
現金及び現金同等物	8	-	19	-
生保一般勘定	-	371	-	350
その他	596	-	610	-
合計	16,294	371	17,678	350

数理計算に用いた主要な仮定

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
割引率	0.8%	0.7%

(注) 数理計算に用いた仮定には、上記以外に、予想昇給率、死亡率、退職率等が含まれます。

数理計算上の仮定の感応度分析

期末日時点で、次に示された割合で割引率が変動した場合、確定給付制度債務の増減額は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
割引率	0.5%上昇	2,037	2,061
	0.5%低下	2,252	2,269

(注) 割引率が0.5%増加した場合と0.5%減少した場合の確定給付制度債務の現在価値を、連結財政状態計算書で認識されている確定給付制度債務の現在価値の計算と同じ方法でそれぞれ算出し、実際の確定給付制度債務の現在価値との差額を影響額として算出しています。なお、当該分析において割引率以外の変数が一定であるとの前提をおいていますが、実際には他の仮定の変化が感応度分析に影響する可能性があります。

確定給付制度の将来キャッシュ・フローに与える影響

- ( ) 将来の拠出に影響する積立てについては、法令の要求を満たし、給付債務に伴うリスク構造に対応したものと  
とする方針を採用しています。
- ( ) 翌連結会計年度の拠出額は737百万円と予想しています。
- ( ) 確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度で18.8年、当連結会計年度で18.4年です。

(2) 確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として認識した金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
拠出額	1,110	1,145

(3) 複数事業主制度

当社の連結子会社である山洋工業株式会社が加入していた複数事業主制度である東芝ビジネスパートナー厚生年金基金は、2017年3月21日付で厚生労働大臣より解散の認可を受け解散しています。

当制度は確定給付制度ですが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に会計処理を行っています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
拠出額	7	-

(注) 東芝ビジネスパートナー厚生年金基金は、2017年3月21日付で厚生労働大臣より解散の認可を受け解散しています。当基金の解散による追加負担額の発生はありません。

制度全体の直近の積立状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日) 2016年3月31日現在	当連結会計年度 (2018年3月31日) 2017年3月31日現在
年金資産	17,567	-
年金財政計算上の数理債務の 額と最低責任準備金の額との 合計額	17,368	-
差引	199	-

(注) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合  
前連結会計年度 3.413%(2016年3月31日現在)  
当連結会計年度につきましては、上記のとおり解散済みであることから記載を省略しています。

(4) 従業員給付

連結損益計算書に含まれる人件費の金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
人件費	19,659	20,727



## 16. 繰延税金及び法人所得税

## (1) 繰延税金資産および繰延税金負債

認識された繰延税金資産および繰延税金負債

繰延税金資産および繰延税金負債は次の項目に起因するものです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
未払賞与	478	587
退職給付に係る負債	2,200	2,045
棚卸資産	108	26
繰越欠損金	14	0
未払事業税	83	105
有給休暇引当金	232	239
その他	476	562
繰延税金資産合計	3,594	3,568
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	1,234	1,463
開発費	1,004	924
投資不動産	419	419
減価償却費	243	167
その他	281	167
繰延税金負債合計	3,183	3,142
繰延税金資産・負債の純額	410	426

繰延税金資産を認識していない一時差異等

将来減算一時差異または繰越欠損金に関して将来課税所得が生じると見込まれる範囲において繰延税金資産を認識しています。その上で繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異または繰越欠損金は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
将来減算一時差異	1,942	1,938
繰越欠損金	477	756

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の繰越期限は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
5年以内	442	48
5年超	34	707
合計	477	756

(2) 法人所得税費用

純損益で認識された法人所得税費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期法人所得税費用		
当期利益に対する税金費用	1,763	2,526
当期法人所得税費用 合計	1,763	2,526
繰延法人所得税費用		
一時差異等の発生および解消	463	453
税率の変更による繰延税金資産	-	51
および負債の調整額		
繰延法人所得税費用 合計	463	401
合計	1,299	2,124

その他の包括利益で認識された法人所得税

その他の包括利益で認識された法人所得税は、注記「23. その他の包括利益」に記載しています。

税率調整

当社は、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2017年3月期および2018年3月期においては30.5%、2019年3月期以降においては30.2%となります。

在外営業活動体については、その納税管轄地における法人所得税が課されています。

法定実効税率と平均実際負担税率との差異要因は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
課税所得計算上減算されない費用	1.1%	1.2%
課税所得計算上加算されない収益	0.1%	0.1%
試験研究費等の税額控除	4.0%	4.5%
住民税均等割	0.5%	0.3%
在外営業活動体との税率差異	2.3%	3.0%
その他	1.3%	0.5%
税効果会計適用後の平均実際負担税率	24.4%	24.9%

## 17. 金融商品

## (1) 資本管理

当社グループは、健全な財務体質を確保しながら、持続的成長のために必要な設備投資、研究開発等に資金を活用するとともに、長期安定的に株主還元を継続することにより、持続的な企業価値向上を目指します。

自己資本(親会社の所有者に帰属する持分)の管理にあたっては、次の指標を使用し、内外環境の変化を注視しながら適宜モニタリングしています。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
自己資本(百万円)	57,048	62,127
負債及び資本合計(百万円)	93,156	107,631
親会社所有者帰属持分比率(%)	61.2	57.7

なお、当社グループは外部から課される重要な資本規制(会社法等の一般的な規制を除く)はありません。

## (2) 金融商品の分類

当社グループにおける金融商品の分類ごとの帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
公正価値で測定する金融資産		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融商品		
その他の金融資産	7,703	8,704
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	13,766	13,182
営業債権及びその他の債権	26,967	30,835
その他の金融資産	3,044	2,807
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務	18,876	24,987
有利子負債(短期及び長期)		
借入金	7,192	9,834
その他の金融負債	502	318

## (3) リスク管理に関する事項

当社グループは、事業活動を行う過程において財務上のリスクにさらされており、当該リスクを回避または低減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っています。

## 信用リスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクにさらされています。当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っています。

資金運用は、預入先や債券の発行体の信用リスクにさらされています。資金運用管理方針に従い、格付の高い相手先のみを対象とし、相手先ごとに割り当てられた与信限度内で行い、リスクの集中を最小限にとどめています。

なお、当社グループは、単独の取引先またはその取引先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクを有していません。また、期日の経過した金融資産に重要性はないため、信用減損していません。よって、信用リスクは著しく高くないと考えています。

期末日における最大の信用リスク額は、連結財政状態計算書に表示されている帳簿価額になります。

## 為替変動リスク

グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権債務および外貨建の預金は、為替変動リスクにさらされています。当社グループの持つ米ドル建営業債権債務および預金以外のその他すべての通貨の為替変動が連結損益計算書の税引前当期利益に与える影響に重要性はありません。

為替変動リスクに重要性のある金融商品（純額）は次のとおりです。

前連結会計年度(2017年3月31日)

	外貨	為替レート	換算後円貨
米ドル	43,329千米ドル	112.19	4,861百万円

当連結会計年度(2018年3月31日)

	外貨	為替レート	換算後円貨
米ドル	43,542千米ドル	106.24	4,625百万円

上記通貨に対して、当社グループ各社の機能通貨が1%高くなった場合の税引前当期利益への影響は次のとおりです。本分析においては、その他すべての変数が一定であることを前提としています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
税引前当期利益への影響	46	46

## 金利変動リスク

当社グループは、固定金利の借入金により資金を調達しています。したがって、金利変動が当社グループの純損益に与える影響はありません。また、有利子負債を超える現金及び現金同等物を維持しています。よって金利変動リスクは著しく高くないと考えています。

当社グループの保有する金融商品については、金利変動が将来キャッシュ・フローに重要な影響を与えるものはないため、金利感応度分析は実施していません。

## 市場価格の変動リスク

当社グループは、債券や取引先企業などの株式を保有しており、市場価格の変動リスクにさらされています。当社グループは、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況などを把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

当社グループの資本性金融商品の価格変動リスクに対する感応度分析は次のとおりです。この分析は、期末日における上場株式の株価が10%下落した場合に、連結包括利益計算書のその他の包括利益(税効果考慮後)に与える影響を示しています。なお、本分析においては、その他の変動要因は一定であることを前提としています。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
その他の包括利益への影響	517	591

## 流動性リスク

当社グループは、年度事業計画に基づく資金調達計画を策定するとともに、定期的に、手許流動性および有利子負債の状況などを把握・集計し、キャッシュ・フローのモニタリングを適宜おこなうことで流動性リスクの管理をしています。これにより金融情勢の変化に対応した資金調達の機動性の確保と資金コストの低減を目指すとともに、調達先の分散や調達手段の多様化を図っています。

主な金融負債の期日別残高は次のとおりです。

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超～ 5年以内	5年超
営業債務及びその他の債務	18,876	18,876	18,876	-	-
借入金					
短期借入金	6,691	6,691	6,691	-	-
長期借入金(注)	501	508	347	161	-
その他の金融負債	502	502	322	180	-
合計	26,572	26,579	26,238	341	-

(注) 1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超～ 5年以内	5年超
営業債務及びその他の債務	24,987	24,987	24,987	-	-
借入金					
短期借入金	5,620	5,620	5,620	-	-
長期借入金(注)	4,214	4,323	355	2,966	1,002
その他の金融負債	318	318	241	76	-
合計	35,139	35,249	31,204	3,042	1,002

(注) 1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

(4) 公正価値に関する事項

公正価値の測定方法は次のとおりです。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。

その他の金融資産、その他の金融負債

その他の金融資産のうち、3ヶ月超の定期預金等については、短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産のうち、上場株式については、取引所の市場価格を用いて算定しています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債については、取引先金融機関から提示された価格などに基づいて算定しています。

借入金

短期借入金については短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いて測定する方法によっています。借入金の公正価値は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	501	497	4,214	4,193

なお、長期借入金の「公正価値測定」におけるレベル区分はレベル2に分類しています。

(5) 公正価値のレベル別分類

公正価値のレベル区分

金融商品は、公正価値の測定に使用した指標により次のとおり3つのレベルに区分しています。

レベル1：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外で、直接または間接的に観察可能な価格により測定された公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを含む、評価技法を用いて測定された公正価値

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
株式	7,426	-	15	7,442
その他	-	250	10	261
合計	7,426	250	26	7,703

(注) 前連結会計年度において、レベル間の振替がおこなわれた金融商品はありません。

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
株式	8,467	-	15	8,483
その他	-	211	10	221
合計	8,467	211	26	8,704

(注) 当連結会計年度において、レベル間の振替がおこなわれた金融商品はありません。

レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類した金融商品に重要性はないため記載を省略しています。

(6) その他の金融資産

その他の金融資産の内訳

連結財政状態計算書のその他の金融資産の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
定期預金(注1)	1,025	654
資本性金融商品(注2)	7,703	8,704
その他	2,019	2,152
合計	10,747	11,511
流動資産	924	751
非流動資産	9,823	10,760
合計	10,747	11,511

(注) 1. 定期預金は、償却原価で測定する金融資産に分類しています。

2. 資本性金融商品は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資の主な内訳は次のとおりです。

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

銘柄	公正価値
平田機工株式会社	1,738
株式会社ダイヘン	650
マックス株式会社	457
EIZO株式会社	441
株式会社マキタ	413

(注) 株式は、主に取引または事業上の関係の維持強化を目的に保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に指定しています。

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

銘柄	公正価値
平田機工株式会社	1,886
株式会社ダイヘン	733
EIZO株式会社	691
株式会社マキタ	551
ローム株式会社	459

(注) 株式は、主に取引または事業上の関係の維持強化を目的に保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に指定しています。



その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の認識の中止

当社グループは、資産の効率化や取引関係の見直しなどを目的に、前連結会計年度および当連結会計年度において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の一部を売却などにより処分し、認識を中止しています。

処分時の公正価値および税引前の累計利得または損失は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
公正価値	9	485
累計利得または損失( )	0	253

(注) その他の包括利益を通じて公正価値測定する資本性金融商品は、認識を中止した場合、その他の包括利益にて認識していた累計利得または損失を利益剰余金に振り替えています。

受取配当金

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品からの受取配当金として認識された金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期中に認識を中止した投資に係る受取配当金	-	16
期末現在で保有している投資に係る受取配当金	123	136

担保資産

担保に供しているその他の金融資産は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
株式	276	345

(注) 営業取引に対する担保差入資産です。

(7) その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内返済予定のリース債務	123	94
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	180	76
その他	198	147
合計	502	318
流動負債	322	241
非流動負債	180	76
合計	502	318

18. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式数

(単位：株)

	授権株式数 (無額面普通株式)	発行済株式数 (無額面普通株式)
2016年4月1日残高	250,000,000	64,860,935
期中増減	-	-
2017年3月31日残高	250,000,000	64,860,935
期中増減 (注)	200,000,000	51,888,748
2018年3月31日残高	50,000,000	12,972,187

(注) 1. 2017年6月14日開催の第115回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されました。これにより、2017年10月1日付で授権株式数は200,000,000株減少し、50,000,000株となっています。

2. 2017年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これにより発行済株式数は51,888,748株減少し、12,972,187株となっています。

(2) 資本剰余金

資本剰余金は、資本取引から発生した金額のうち、資本金に含まれない金額により構成されています。

日本の会社法では、株式の発行に対しての払い込みまたは給付の2分の1以上を資本金に、残りを資本剰余金に含まれる項目に組み入れることが規定されています。

(3) 利益剰余金

利益剰余金は、利益準備金と未処分の留保利益から構成されています。

(4) 自己株式

	自己株式 (株)	所有株式残高 (百万円)
2016年4月1日残高	2,757,424	919
単元未満株式の買取請求による増加	6,407	4
取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加	957,000	511
2017年3月31日残高	3,720,831	1,436
株式併合による減少 (注1)	2,983,369	-
単元未満株式の買取請求による増加 (注2)	9,322	16
株式併合による1株に満たない端数処理に伴う買取り(注3)	294	2
取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加 (注4)	119,600	950
2018年3月31日残高	866,678	2,406

(注) 1. 2017年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これにより自己株式は2,983,369株減少しています。

2. 株式併合前後の内訳は、株式併合前8,380株、株式併合後942株です。

3. 株式併合にともない生じた1株に満たない端数について、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りをおこなったものです。

4. 株式併合前後の内訳は、すべて株式併合後によるものです。

(5) その他の資本の構成要素

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動額の累積額が含まれます。

在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額からなります。

確定給付制度の再測定

確定給付制度における期首時点の数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響額および数理計算上の仮定の変更による影響額です。これについては、発生時にその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直ちに振り替えています。

19. 売上収益

売上収益の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
物品の販売に係る収益	72,547	87,118
工事に係る収益	2,250	2,070
合計	74,798	89,188

20. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
従業員給付	6,303	6,838
荷造運賃	928	1,315
減価償却費及び償却費	211	189
研究開発費	1,314	2,143
その他	3,711	3,751
合計	12,469	14,237

21. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
金融収益		
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	33	43
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する資本性金融資産	123	153
合計	157	196
金融費用		
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	31	18
為替差損	193	414
その他の金融費用	15	8
合計	239	440

22. その他の収益

その他の収益の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
受取賃貸料	82	82
その他	97	86
合計	179	168

23. その他の包括利益

その他の包括利益に含まれている，各包括利益項目別の当期発生額および純損益への組替調整額，ならびに税効果の影響は次のとおりです。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
確定給付制度の再測定	120	-	120	35	85
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,208	-	2,208	654	1,554
在外営業活動体の換算差額	241	-	241	-	241
合計	1,846	-	1,846	618	1,227

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
確定給付制度の再測定	588	-	588	260	328
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,013	-	1,013	228	784
在外営業活動体の換算差額	316	-	316	-	316
合計	1,285	-	1,285	489	796

24. 配当金

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月15日 定時株主総会	普通株式	558	9	2016年3月31日	2016年6月16日
2016年10月28日 取締役会	普通株式	550	9	2016年9月30日	2016年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	550	9	2017年3月31日	2017年6月15日

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月14日 定時株主総会	普通株式	550	9	2017年3月31日	2017年6月15日
2017年10月30日 取締役会(注)	普通株式	611	10	2017年9月30日	2017年12月11日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が2017年9月30日であるため、2017年10月1日付の普通株式5株を1株に併合した株式併合は加味していません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	665	55	2018年3月31日	2018年6月18日

25. 1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益およびその算定上の基礎は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	4,031	6,415
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	12,244,768	12,176,519
基本的1株当たり当期利益(円)	329.25	526.89

- (注) 1. 基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、連結会計年度中の発行済普通株式の期中平均株式数により除して算出しています。
2. 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 2017年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これにともない前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益を算定しています。

26. キャッシュ・フロー情報

(1) 現金及び現金同等物

前連結会計年度および当連結会計年度の連結財政状態計算書における現金及び現金同等物の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の残高は一致しています。

現金及び現金同等物の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
現金及び預金	13,766	13,182
合計	13,766	13,182

(2) 財務活動に係る負債の変動

財務活動に係る負債の変動は次のとおりです。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	2017年4月1日	キャッシュ・ フローを伴う 変動	キャッシュ・フローを伴わない 変動		2018年3月31日
			為替換算 差額	その他	
短期借入金	6,691	1,063	0	8	5,620
長期借入金 (1年内返済予定含む)	501	3,747	48	13	4,214
合計	7,192	2,684	48	5	9,834

27. 関連当事者との取引

(1) 子会社

子会社の状況は次のとおりです。

名称	主要な事業の内容	所在地	持分割合(%)
山洋工業株式会社	電気機器販売および 電気工業	神奈川県川崎市川崎区	100%
山洋電気テクノサービス株式会社	電気機械器具製造業および サービス	長野県上田市	100%
SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.	電気機械器具製造業	フィリピン スービックテクノパーク	100%
中山市山洋电气有限公司	〃	中華人民共和国 中山市	100%
SANYO DENKI EUROPE S.A.	電気機械器具販売業	フランス シャルルドゴール郡ロワシー町	99%
SANYO DENKI AMERICA, INC.	〃	アメリカ カリフォルニア州トーランス市	100%
山洋電気(上海)貿易有限公司	〃	中華人民共和国 上海市	100%
山洋電気(香港)有限公司	〃	中華人民共和国 香港特別行政区	100%
台湾山洋電気股份有限公司	〃	中華民国 台北市	100%
SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD.	〃	シンガポール	100%
SANYO DENKI GERMANY GmbH	〃	ドイツ エシュボーン市	100%
SANYO DENKI KOREA CO., LTD.	〃	大韓民国 ソウル市	100%
山洋電気貿易(深圳)有限公司	〃	中華人民共和国 深圳市	100%
SANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD.	〃	タイ バンコク	100%
SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITED	〃	インド チェンナイ市	100% [0.01]
上海山洋電気技術有限公司	電気機械器具修理業	中華人民共和国 上海市	100%
山洋電気精密機器維修(深圳)有限公司	〃	中華人民共和国 深圳市	100%

(注) 1. 持分割合の[ ]内は、間接保有割合で内数です。  
2. 当社グループには重要な非支配持分は存在しません。

(2) 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

関連当事者との取引については、重要な取引等がありませんので記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

関連当事者との取引については、重要な取引等がありませんので記載を省略しています。

(3) 主要な経営幹部に対する報酬

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
報酬及び賞与	276	306
合計	276	306

(注) 主要な経営幹部に対する報酬は、山洋電気株式会社の取締役(監査役、社外取締役を含む)に対する報酬です。

28. 後発事象

該当事項はありません。



(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

累計期間	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	20,480	42,241	65,202	89,188
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	1,904	3,994	6,147	8,540
親会社の所有者に帰属する四半(当期)利益(百万円)	1,473	2,900	4,444	6,415
基本的 1 株当たり四半期(当期)利益 (円)	120.52	237.19	364.34	526.89

会計期間	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	120.52	116.66	127.18	162.79

(注) 2017年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これにともない当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益を算定しています。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,536	3,616
受取手形	612	1,030
電子記録債権	4,820	6,799
売掛金	<sup>1</sup> 17,770	<sup>1</sup> 20,314
製品	2,492	2,071
原材料	4,439	6,653
仕掛品	2,962	3,617
貯蔵品	41	50
前払費用	82	86
繰延税金資産	561	673
その他	903	2,526
貸倒引当金	26	65
流動資産合計	38,196	47,373
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,884	6,682
構築物	212	234
機械及び装置	1,485	3,030
車両運搬具	17	12
工具、器具及び備品	587	524
土地	6,200	6,200
建設仮勘定	526	2,090
有形固定資産合計	15,914	18,774
無形固定資産		
借地権	44	44
ソフトウェア	425	885
その他	21	11
無形固定資産合計	492	941
投資その他の資産		
投資有価証券	6,738	7,659
関係会社株式	2,861	2,861
関係会社出資金	679	679
長期貸付金	56	45
長期前払費用	118	30
その他	2,000	1,941
貸倒引当金	0	0
投資損失引当金	-	41
投資その他の資産合計	12,455	13,175
固定資産合計	28,861	32,891
資産合計	67,058	80,265

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,112	1,491
電子記録債務	2,528	3,509
買掛金	1 6,657	1 8,333
短期借入金	5,780	5,180
1年内返済予定の長期借入金	50	12
リース債務	122	94
未払金	744	3,062
未払費用	2,338	2,741
未払法人税等	897	1,285
前受金	19	20
預り金	439	523
設備関係支払手形	435	1,731
役員賞与引当金	70	40
流動負債合計	21,194	28,026
固定負債		
長期借入金	12	3,000
リース債務	180	76
繰延税金負債	430	623
再評価に係る繰延税金負債	840	840
退職給付引当金	2,495	2,512
固定負債合計	3,959	7,052
負債合計	25,154	35,078
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,926	9,926
資本剰余金		
資本準備金	11,458	11,458
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	11,460	11,460
利益剰余金		
利益準備金	1,032	1,032
その他利益剰余金	17,777	21,580
退職積立金	900	900
配当準備積立金	790	790
固定資産圧縮積立金	62	62
別途積立金	1,500	1,500
繰越利益剰余金	14,524	18,328
利益剰余金合計	18,809	22,612
自己株式	1,926	2,896
株主資本合計	38,270	41,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,697	3,146
土地再評価差額金	936	936
評価・換算差額等合計	3,633	4,082
純資産合計	41,904	45,186
負債純資産合計	67,058	80,265

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
売上高	2 60,702	2 75,257
売上原価	2 49,716	2 59,923
売上総利益	10,986	15,334
販売費及び一般管理費	1, 2 7,924	1, 2 9,337
営業利益	3,061	5,996
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 647	2 515
為替差益	33	-
助成金収入	29	-
受取賃貸料	104	98
その他	23	17
営業外収益合計	837	630
営業外費用		
支払利息	19	17
為替差損	-	179
手形売却損	5	6
その他	0	22
営業外費用合計	24	226
経常利益	3,874	6,401
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	-	252
特別利益合計	0	254
特別損失		
固定資産除却損	56	15
投資損失引当金繰入額	-	41
特別損失合計	56	57
税引前当期純利益	3,818	6,598
法人税、住民税及び事業税	1,106	1,749
法人税等調整額	243	115
法人税等合計	863	1,633
当期純利益	2,955	4,964

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	9,926	11,458	2	11,460	1,032
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	9,926	11,458	2	11,460	1,032

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	退職積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	900	790	62	1,500	12,678	16,963
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	1,109	1,109
当期純利益	-	-	-	-	2,955	2,955
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,846	1,846
当期末残高	900	790	62	1,500	14,524	18,809

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,409	36,941	1,239	936	2,175	39,117
当期変動額						
剰余金の配当	-	1,109	-	-	-	1,109
当期純利益	-	2,955	-	-	-	2,955
自己株式の取得	516	516	-	-	-	516
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	1,457	-	1,457	1,457
当期変動額合計	516	1,329	1,457	-	1,457	2,786
当期末残高	1,926	38,270	2,697	936	3,633	41,904

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	9,926	11,458	2	11,460	1,032
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	9,926	11,458	2	11,460	1,032

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	退職積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	900	790	62	1,500	14,524	18,809
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	1,161	1,161
当期純利益	-	-	-	-	4,964	4,964
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	3,803	3,803
当期末残高	900	790	62	1,500	18,328	22,612

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,926	38,270	2,697	936	3,633	41,904
当期変動額						
剰余金の配当	-	1,161	-	-	-	1,161
当期純利益	-	4,964	-	-	-	4,964
自己株式の取得	969	969	-	-	-	969
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	449	-	449	449
当期変動額合計	969	2,833	449	-	449	3,282
当期末残高	2,896	41,104	3,146	936	4,082	45,186

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

製品、仕掛品、貯蔵品、原材料

個別法による原価法および移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	2～50年
機械及び装置	2～8年
その他	2～19年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ソフトウェアのうち、自社利用のものについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しています。

一般債権

貸倒実績率法によっています。

貸倒懸念債権および破産更生債権

財務内容評価法によっています。

#### (2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しています。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しています。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

### 4 その他財務諸表作成のための重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なります。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。



(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産および負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する債権、債務の金額は次のとおりです。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
売掛金	6,097百万円	6,138百万円
買掛金	1,655百万円	1,666百万円

2 債権流動化に伴う偶発債務

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
買戻義務	43百万円	-

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証をおこなっています。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.	409百万円 (3,650千US\$)	SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. 1,173百万円 (11,050千US\$)

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は次のとおりです。

主要な費目および金額

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
給与手当	1,686百万円	1,717百万円
減価償却費	59百万円	68百万円
試験研究費	1,314百万円	2,143百万円

おおよその割合

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
販売費に属する費用	67%	62%
一般管理費に属する費用	33%	38%

- 2 関係会社に対する取引高は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	18,582百万円	21,328百万円
仕入高	16,471百万円	22,999百万円
営業取引以外の取引高	565百万円	402百万円

(有価証券関係)

前事業年度(2017年3月31日)

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

(単位: 百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	2,861

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

当事業年度(2018年3月31日)

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

(単位: 百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	2,861

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	306百万円	387百万円
未払事業税	72百万円	95百万円
退職給付費用	938百万円	945百万円
棚卸資産評価損	345百万円	311百万円
その他	298百万円	366百万円
繰延税金資産小計	1,961百万円	2,107百万円
評価性引当額	645百万円	676百万円
繰延税金資産合計	1,315百万円	1,431百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,157百万円	1,353百万円
固定資産圧縮積立金	27百万円	27百万円
繰延税金負債合計	1,184百万円	1,380百万円
繰延税金資産の純額	130百万円	50百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.9%	0.7%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	4.3%	1.8%
試験研究費等の税額控除	5.4%	5.6%
住民税均等割	0.6%	0.4%
評価性引当額	0.8%	0.5%
その他	0.5%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	22.6%	24.8%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,884	214	5	410	6,682	11,986
	構築物	212	43	-	22	234	1,271
	機械及び装置	1,485	2,038	11	482	3,030	15,184
	車両運搬具	17	3	0	8	12	105
	工具、器具及び備品	587	314	7	370	524	8,122
	土地	6,200 ( 1,776)	-	-	-	6,200 ( 1,776)	-
	建設仮勘定	526	2,004	441	-	2,090	-
	計	15,914	4,619	465	1,293	18,774	36,670
無形固定資産	借地権	44	-	-	-	44	-
	ソフトウェア	425	563	0	102	885	-
	その他	21	-	10	0	11	-
	計	492	563	10	103	941	-

(注) 土地の当期首残高および当期末残高の内書(括弧書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額です。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	26	65	26	65
投資損失引当金	-	41	-	41
役員賞与引当金	70	40	70	40

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日, 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	同上
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	なし

- (注) 1 電子公告は当社のホームページ(<http://www.sanyodenki.co.jp/>)に掲載しています。  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告します。
- 2 当社の株式は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求することができる権利
- 3 2017年6月14日開催の第115回定時株主総会の決議により、2017年10月1日付で5株を1株にする株式併合および定款変更が行われ、単元株式数は1,000株から100株となっています。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

#### 1 有価証券報告書およびその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第115期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)2017年6月14日関東財務局長に提出。

#### 2 内部統制報告書

事業年度 第115期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)2017年6月14日関東財務局長に提出。

#### 3 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第116期第1四半期(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)2017年8月10日関東財務局長に提出。

第116期第2四半期(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)2017年11月10日関東財務局長に提出。

第116期第3四半期(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)2018年2月9日関東財務局長に提出。

#### 4 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく  
臨時報告書

2017年6月19日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

2018年3月16日関東財務局長に提出。

#### 5 自己株券買付状況報告書

2017年12月7日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月15日

山洋電気株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大野 祐平 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山洋電気株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、山洋電気株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山洋電気株式会社の2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、山洋電気株式会社が2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2018年6月15日

山洋電気株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大野 祐平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山洋電気株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山洋電気株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。